

# 年表

## 第 I 部 | 不撓不屈

※1896年の長岡銀行の創業から1942年まで、北越銀行においては、「六」は六十九銀行、「長」は長岡銀行を表す。

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
<b>1873</b> (明治6)	2月 第四国立銀行設立を出願 5月 第四国立銀行設立許可 7月 株式募集開始 11月 第四国立銀行創立総会を開催 12月 開業免状下付、資本金20万円 初代頭取市島徳次郎		6月 柏崎県を新潟県に併合 7月 東京第一国立銀行開業免許(7月20日開業) 7月 地租改正条例布告(物納を廃止、金納とする) 9月 大阪第五国立銀行開業免許(12月10日開業) 10月 大隈重信が大蔵卿に就任、積極財政のもとで勸業政策を推進 11月 新潟遊園(現在の白山公園)開園
<b>1874</b> (明治7)	3月 第四国立銀行営業開始(本店・東京支店) 8月 証券・印紙売捌を委嘱される 9月 金貨高騰のため、国立銀行紙幣と金貨との兌換に代えて政府紙幣の兌換方を紙幣寮に請願 11月 政府紙幣3万円貸下げ許可 12月 秩禄公債買上げ認許		1月 新潟持寄米売買所(米商会所の前身)設立 3月 家禄引換公債証書発行条例布告 7月 横浜為替会社、第二国立銀行に改組して開業免許(8月15日開業) 7月 新潟川汽船会社設立、新潟-長岡間に蒸気船が就航
<b>1875</b> (明治8)	1月 郡中納金の元取次所となり、管内21か所に並取次所を設置 2月 新潟県ならびに新潟師範学校・新潟外国語学校・東京鎮台分営官金出納取扱いを三井組出張所為替方から引継ぐ 官省札引換事務取扱を委嘱される 7月 新潟裁判所金銀取扱方を委嘱される 9月 新潟税関官金出納取扱方を委嘱される		3月 新潟県裁判所設置、新潟樹芸場設置 6月 新貨条例改定、貨幣条例と改称布告
<b>1876</b> (明治9)	9月 改正国立銀行条例による営業継続内認可 10月 第2代頭取に八木朋直が就任、同時に資本金を10万円増額し30万円とすることを大蔵省に請願(同月に許可) 12月 改正国立銀行条例による開業免状下付		3月 三井銀行設立(7/1開業、日本初の私立銀行) 4月 相川県を新潟県に併合 4月 長岡に初代長生橋が架橋 8月 国立銀行条例改正(兌換準備などの条件緩和) 8月 金禄公債証書発行条例公布
<b>1877</b> (明治10)	7月 扱善会(渋沢栄一らが設立、東京銀行集会所の前身)に加入 12月 本店構内に警察分署設置	8月 三島億二郎ら16人、国立銀行創立の発起人会開催、資本金10万円の国立銀行創立願書を大蔵省に提出 10月 集会を開き創立証書、定款などの案件を話し、申合規則を作成	2月 西南戦争始まる 3月 新潟米商会所設立 4月 県内初の本格的日刊紙「新潟新聞」創刊
<b>1878</b> (明治11)	3月 信濃川改修費出納取扱方を委嘱される 7月 当座貸越契約の取り扱いを開始 8月 新潟県公立病院諸費金の出納取り扱いを委嘱される 11月 新潟米商会所の金銭出納事務取り扱いを開始 11月 本店-東京支店間の電信為替取り扱いを開始	4月 銀行創立の許可を得、「第六十九国立銀行」の名称を指示される 10月 株主初集會開催、初代頭取に関矢孫左衛門を選任 11月 開業免状下付 12月 第六十九国立銀行創業(営業開始)	3月 国立銀行条例改正(設立資本金・紙幣発行に関する大蔵卿の権限強化) 6月 東京株式取引所開業 9月 新潟-東京間の電信開通 9月 明治天皇県内各地を巡幸

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
<b>1879</b> (明治12)	<p>6月 八木朋直・渋沢栄一らが中心となって北越商会(倉庫業兼金融業)を設立、事務所を第四国立銀行内に置く</p> <p>7月 新潟県地方税取扱為替方を命ぜられる</p> <p>11月 大蔵省為替方のうち、新潟県下新潟区・西蒲原・南蒲原・中蒲原・北蒲原・岩船・加茂・羽茂・雑太の1区8郡からの国税金・税外収入金取り扱いを開始</p> <p>12月 新潟米商会所と公債保護預り特別預金契約を締結</p>	<p>5月 第2代頭取に山田権左衛門が就任</p> <p>10月 資本金を5万円増額し15万円とする</p> <p>12月 第六十九国立銀行の株主が中心となって、銀行内に長岡商会(長岡地方の殖産興業を目的)を設立</p>	<p>4月 蒲原郡を4郡に、魚沼・頸城郡を各3郡に分け、新潟に区制を施行</p> <p>7月 県内にコレラ大流行</p> <p>11月 京都第百五十三国立銀行の開業免許を最後に国立銀行の設立を禁止</p> <p>12月 第1回新潟県会開かれる</p>
<b>1880</b> (明治13)	<p>8月 新潟大火により本店類焼</p>	<p>4月 魚沼・刈羽・古志・三島各郡における新潟県地方税取扱為替方を命ぜられる</p> <p>7月 資本金を13万円増額し28万円とすることを決議(10月に増資完了を大蔵省に報告)</p>	<p>4月 長岡に電信線架設</p> <p>8月 新潟大火、6,175戸焼失</p>
<b>1881</b> (明治14)	<p>4月 資本金を5万円増額し35万円とすることを大蔵省へ請願(5月に許可)</p>		<p>10月 松方正義が大蔵卿に就任、不換紙幣の整理などテフレ政策を実行</p>
<b>1882</b> (明治15)	<p>4月 新潟郵便局金銭出納取扱方を委嘱される</p> <p>8月 新潟県および県下各官衙交付金を替取扱方を委嘱される</p> <p>11月 2代目本店を新築</p> <p>12月 古川市兵衛と草倉銅山の荷為替契約を締結</p>	<p>1月 資本金を7万円増額し35万円とすることを決議(6月に増資完了を大蔵省に報告)</p> <p>3月 大蔵省為替方のうち南蒲原郡を新潟第四国立銀行から受け継ぎ、刈羽郡を高田第百三十九国立銀行に譲渡</p>	<p>10月 日本銀行開業</p>
<b>1883</b> (明治16)	<p>6月 2代目本店竣工式</p>	<p>10月 日本銀行と長岡国庫金取扱所納金事務代理契約を締結</p> <p>12月 六日町治安裁判所現金取扱方を委嘱される</p>	<p>5月 国立銀行条例改正(営業期間を免許後20か年と定め、営業満期後は紙幣発行の特権を失い私立銀行としてのみ継続を許可)</p> <p>7月 日本銀行、国庫金事務の取り扱いを開始</p>
<b>1884</b> (明治17)	<p>6月 大蔵省為替方・新潟税関為替方を廃し、日本銀行国庫金取扱所へ引継ぐ</p>	<p>1月 第3代頭取に三島億二郎が就任</p>	<p>5月 兌換銀行券条例公布</p>
<b>1885</b> (明治18)	<p>3月 天保通宝交換取扱方を委嘱される</p> <p>5月 佐渡鉱山局現金取扱方を出納局長から委嘱される</p> <p>6月 新潟現金支払所事務取り扱いを出納局長から委嘱される</p>		<p>5月 日本銀行、兌換銀行券発行を開始</p> <p>5月 越佐汽船会社(佐渡汽船の前身)設立、7月に新潟-佐渡間の航路開設</p>
<b>1886</b> (明治19)	<p>3月 新潟区共有金・区費の金銭鑑定および納払の取り扱いを委嘱される</p> <p>8月 拾銭紙幣交換取扱方事務代理を日本銀行から委嘱される</p> <p>8月 新潟県下記名諸公債元利賦金支払事務代理取扱方を日本銀行から委嘱される</p>	<p>3月 新潟始審裁判所長岡支庁・六日町治安裁判所の経費支払いの事務取り扱いを委嘱される</p> <p>8月 新潟県下記名諸公債元利賦金支払事務代理取扱方を日本銀行から委嘱される</p> <p>11月 新潟為替方小千谷・十日町・与板各警察署の出納取扱方を委嘱される</p>	<p>1月 政府紙幣の銀貨兌換開始</p> <p>5月 福島県東蒲原郡を新潟県に編入(現在の県行政区画定まる)</p> <p>8月 官線直江津線(現・信越線)の直江津-関山間開通(県内初の鉄道)</p> <p>11月 初代万代橋開通</p>

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
1887 (明治20)	3月 日本銀行国庫部事務代理店を 委嘱され、4月1日から新潟国 庫金出納所およびその支所の 事務などの取り扱いを開始 8月 資本金を15万円増額し50万円 とすることを決議(9月に請願・ 許可)		12月 東京手形交換所設立
1888 (明治21)	4月 東蒲原郡役所・津川警察署を 替方を委嘱される		4月 市制・町制法公布
1889 (明治22)			2月 大日本帝国憲法発布 4月 新潟県に市制・町村制施行 新潟区に市制施行
1890 (明治23)	2月 日本銀行の金庫・現金出納事 務および公債取扱事務代理店 契約締結	7月 長岡本町窮民に200円抛出、 県知事より木杯を贈られる	6月 水原・出雲崎・柏崎・相川な どで米騒動起こる 8月 銀行条例、貯蓄銀行条例公布
1891 (明治24)		1月 第4代頭取に岸宇吉が就任 2月 長岡本町ほか3カ町の窮民に玄 米48石を抛出、県知事より木 杯を贈られる	この頃から長岡の東山油田地 帯に石油会社が乱立し、石油 ブームを迎える
1892 (明治25)	6月 日本銀行兌換銀行券の損傷券 交換取扱代理店を委嘱される		6月 鉄道敷設法公布
1893 (明治26)	12月 商法施行により登記を行う	12月 商法施行により登記を行う	4月 信越線 上野ー直江津間全通 10月 新潟米商会所を新潟米穀取引 所に改組
1894 (明治27)	4月 新潟県を替方を新潟県金庫と 改称、引き続き同金庫保管出 納を取り扱う		8月 日清戦争始まる
1895 (明治28)	9月 第六十九国立銀行ほか2行と共 同し、国立銀行満期後の処分 法案につき請願	3月 新潟県金庫を命じられ、現金 出納事務を取り扱う	4月 日清講和条約調印、三国干渉
1896 (明治29)	12月 株式会社新潟銀行に改組、資 本金100万円、専務取締役白 勢春三	3月 新銀行設立について山口権三 郎・久須美秀三郎らが長岡町 敦賀屋で会合 7月 長岡銀行設立発起認可 8月 長岡銀行創業総会開催 8月 長岡銀行第1回取締役会で、初 代頭取に山口権三郎を選任 8月 長岡銀行設立願書提出 10月 長岡銀行設立認可(資本金50万円) 10月 第六十九国立銀行、古志郡水 害に対し200円を寄付 11月 長岡銀行創業	3月 国立銀行営業満期前特別処分 法公布 7月 信濃川破堤により県内大洪水、 流失破壊1万余戸 7月 新潟商業会議所(商工会議所の 前身)設立 7月 新潟株式取引所設立 9月 佐渡鉱山、宮内省から三菱会 社に払い下げ
1897 (明治30)		10月 長岡渡里町大火で第六十九国 立銀行、長岡銀行類焼 11月 長岡銀行、旧位置に復帰 12月 第六十九国立銀行、旧位置に2 代目本店を新築	3月 貨幣法公布(金本位制採用) 5月 長岡二品(株式・石油)取引所設 立 10月 長岡渡里町大火
1898 (明治31)	6月 新潟県土木公債募集事務の取 り扱いを委嘱される 9月 日本勧業銀行の代理店となり、勤 業債券募集などの取り扱いを開始 10月 新潟県農工銀行株式募集の取 り扱いを開始	1月 第六十九国立銀行、株式会社 六十九銀行に改組(資本金105 万円)、頭取に岸宇吉が就任 3月 長：貯蓄銀行業務兼営を開始 3月 六：貯蓄銀行業務兼営を開始	12月 北越鉄道 沼垂ー春日新田間 開通

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
1899 (明治32)	3月 新潟県土木公債元利金支払事務の取り扱いを委嘱される		9月 北越鉄道 直江津－沼垂間全通
1900 (明治33)	1月 資本金を50万円増額し150万円とすることを決議(4月に登記)	3月 長：資本金を50万円増額し100万円とすることを決議(6月に登記)	1月 銀行条例改正(合併を大蔵大臣の認可事項とする)
1901 (明治34)		3月 長：新潟県本金庫との間に古志郡支金庫事務の委託契約締結	3月 新潟電話交換局開局
1902 (明治35)	12月 新潟県整理公債について県内11行と契約を締結		10月 新潟米穀・新潟株式両取引所が合併、新潟米穀株式取引所となる
1903 (明治36)		1月 六：資本金を倍増し210万円とすることを決議(5月に登記) 1月 長：第2代頭取に山口達太郎が就任 5月 長：2代日本店を新築し移転	6月 長岡に電話所が設置
1904 (明治37)	1月 戦時応召行員に俸給の3分の1以内の手当を支給することを決定	5月 六：新潟県農工銀行と三島支金庫・新潟県整理公債事務および同行代理店事務取り扱いの契約を締結 9月 六：日本勧業銀行の代理店となり、貯蓄債券の取り扱いを開始	2月 日露戦争始まる 3月 第1回国債募集が行われる 5月 北越鉄道 沼垂－新潟間開通により上野－新潟間が直結
1905 (明治38)		6月 六：第一銀行新潟支店および長岡出張所の営業を譲受 6月 六：日本興業銀行の代理店となる 7月 長：資本金を100万円増額し200万円とすることを決議(11月に登記)	3月 長岡商業会議所(商工会議所の前身)設立 9月 日露講和条約調印
1906 (明治39)			3月 鉄道国有法公布 4月 長岡市制施行
1907 (明治40)	1月 資本金を150万円増額し300万円とすることを決議(4月に登記) 5月 創立35周年祝賀園遊会開催(行形亭)		1月 東京市場の株価暴落(日露戦争後の恐慌の端緒) 2月 各地で銀行取付けや休業が頻発(翌年7月まで続く) 4月 新潟－ウラジオストク間の航路開設
1908 (明治41)		11月 六：北海道拓殖銀行の代理店となる	3月と9月に新潟大火発生、3月には初代万代橋焼失
1909 (明治42)	7月 初めて勤続30年表彰を行う 12月 「新潟銀行営業方針」を決定	4月 六：古志郡金庫事務取扱を契約	
1910 (明治43)		10月 六：第5代頭取に松井吉太郎が就任	8月 韓国併合に関する日韓条約調印
1912 (明治45・大正元)	12月 中条共立銀行を合併、資本金320万円となる		7月 大正と改元
1913 (大正2)			4月 富直線 富山－直江津間全通、越後鉄道 柏崎－白山間全通

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
1914 (大正3)	7月 日本銀行新潟支店設置に伴い、 国庫および国債事務廃止 11月 新潟本金庫新津鉄道派出所お よび日本銀行鉄道預金新津代 理店の事務取り扱いを委嘱さ れる	1月 六：資本金を210万円増額し 420万円とすることを決議(6 月に登記) 8月 長岡市内の大洪水で六：本店・ 関東町支店、長：本店・神田 支店が臨時休業	7月 日本銀行新潟支店開設 7月 第1次世界大戦始まる 11月 岩越鉄道 新津－郡山間全通、 羽越線 新津－村上間開通
1915 (大正4)			6月 栃尾鉄道 長岡－栃尾間全通 11月 東京市場の株価暴騰(大戦景気 の始まり)
1916 (大正5)		10月 六：3代目本店を新築	1月 長岡鉄道 長岡－寺泊間全通
1917 (大正6)	1月 「株式会社第四銀行」と商号を改 称することを決議(2月に登記) 資本金を180万円増額し500 万円とすることを決議(4月に 登記)	1月 長：資本金を200万円増額し 400万円とすることを決議(6 月に登記) 10月 六：3代目本店竣工式、来賓の 渋沢栄一が役員に訓示	9月 金輸出停止 10月 初の社会主義国家・ロシア連 邦共和国成立(1922.10 ソ 連邦となる) 10月 株価大暴落
1918 (大正7)		4月 六：日本銀行との間に鉄道預 金取扱代理約定を締結	7月 米価大暴騰、8月には富山県の ほか県内でも米騒動起こる 8月 政府、シベリア出兵を宣言
1919 (大正8)	1月 資本金を500万円増額し 1,000万円とすることを決議 (6月に登記)		4月 大戦終結による一時的不況が 終わり、戦後景気到来 6月 ヘルサイゴ講和条約調印 8月 新潟手形交換所開設
1920 (大正9)	2月 沼垂銀行を合併し、資本金 1,060万円となる 11月 鍵三銀行を合併し、資本金 1,070万円となる	1月 六：資本金を580万円増額し 1,000万円とすることを決議 (2月に登記) 長：資本金を600万円増額し 1,000万円とすることを決議 (5月に登記) 10月 長：第3代頭取に山口誠太郎が 就任	1月 国際連盟に加入 3月 反動恐慌起こる、4月から各地 で銀行取付けが頻発
1921 (大正10)	10月 新発田銀行、小須戸貯蓄銀行 を合併し、資本金1,190万円 となる	4月 六：大正7年米価騰貴の際、救 済資金として1,000円寄付し 賞勲局より銀杯1個を贈られる	4月 貯蓄銀行法公布
1922 (大正11)	6月 燕銀行を合併し、資本金 1,206万円となる 7月 頭取制採用により、第3代頭取 に白勢春三が就任	1月 長：東京栄銀行を合併し、資 本金1,100万円となる(1月に 登記) 4月 六：第6代頭取に長部松三郎が 就任 11月 長：見附銀行を合併し、資本 金1,200万円となる(12月に 登記) 12月 長：旧東京栄銀行から継承し た倉庫業を分離し長栄倉庫を 設立	8月 大河津分水路に通车 12月 全国的に銀行の休業続出、政 府が財界の動揺防止に関する 声明を発表
1923 (大正12)	9月 東京支店が関東大震災で罹災 11月 職員停年制新設 11月 東京支店、旧位置に仮店舗新 築・移転	9月 関東大震災で、六：東京支店、 長：東京・日本橋・三十間堀 各支店が罹災 11月 六：東京支店、旧位置に仮店 舗新築・移転 12月 六：越見銀行を合併し、資本 金1,030万円となる 12月 長：東京支店旧位置に仮店舗 を新築、日本橋・三十間堀の 両支店を交えて共同で営業を 再開	9月 関東大震災発生、30日までモ トラリアム(支払猶予)実施 12月 蒲原鉄道 五泉－村松間開通

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
1924 (大正13)	9月 与板銀行、相川銀行を合併し、 資本金1,210万円となる		7月 羽越線 新津－秋田間全通
1925 (大正14)			4月 大蔵省、地方銀行の合同・預 金協定の励行・整理減配の奨 励を通達 12月 イタリアでムッソリーニが独 裁体制を確立
1926 (大正15・ 昭和元)	10月 佐渡銀行を合併し、資本金 1,221万円となる		12月 昭和と改元
1927 (昭和2)	2月 三条信用銀行を合併し、資本 金1,271万円となる	4月 六：脇野町銀行を合併し、資 本金1,050万円となる 10月 六：六日町銀行を合併し、資 本金1,095万円となる	3月 金融恐慌が起こり、銀行の休業続出 3月 銀行法公布 4月 22日・23日の2日間、全国の 銀行が一斉休業、3週間のモラ トリアム実施
1928 (昭和3)	8月 昭和銀行新潟支店の営業を譲 受 12月 3代日本店を新築	9月 長：資本金1,200万円を900 万円に減資	7月 全国の銀行で土曜半休実施 8月 恐慌以来の休業銀行の整理ほ ぼ完了
1929 (昭和4)	この年、西吉田・加茂・巻・ 和納の各銀行を合併し、資本 金1,418万円となる	4月 六：寺泊・長岡商業両銀行を 合併し、資本金1,252万円と なる	10月 ニューヨーク株式市場大暴落、 世界恐慌起こる 12月 上越線清水トンネル貫通
1930 (昭和5)	3月 郡山合同銀行新潟支店の営業 を譲受  この年、塩沢・村松・小千谷 の各銀行を合併し、資本金 1,596万円となる		1月 金輸出解禁 9月 新潟空港、新潟市営飛行場と して開設
1931 (昭和6)	4月 本店機構改正(部制採用、3部 〈調査・庶務・営業〉、11課 を置く) 9月 広瀬銀行を合併し、資本金 1,599万円となる	12月 六：関原銀行を買収	1月 新潟－朝鮮半島間の航路開設 7月 米坂線 坂町－越後下関間開通 9月 満州事変起こる 9月 上越線全通 12月 金輸出再禁止、諸相場暴落、 日本銀行券の金兌換停止 この年、東北・北海道地方で 冷害・大凶作
1932 (昭和7)	9月 今町銀行を合併し、資本金 1,606万円となる	1月 六：今井銀行を買収 12月 六：第7代頭取に鷲尾徳之助が 就任	1月 上海事変起こる 3月 満州国建国宣言 5月 5.15事件起こる
1933 (昭和8)	9月 本店で外国為替業務の取り扱 いを開始(対満州国)	12月 六：小出銀行を合併し、資本 金1,266万円となる	3月 日本が国際連盟を脱退 7月 ドイツでナチスによる一党独 裁が成立
1934 (昭和9)		4月 六：十日町・神谷両銀行を合併 し、資本金1,293万円となる 11月 六：栃尾銀行を合併し、資本 金1,318万円となる	3月 満州国皇帝に溥儀が就任、軍 部による植民地支配強まる  この年、東北地方大凶作
1936 (昭和11)	9月 白根銀行を合併し、資本金 1,641万円となる 9月 地方銀行協会理事銀行となる		2月 2.26事件起こる 5月 馬場蔵相、貴族院答弁で「一県 一行主義」を言明 8月 米坂線全通 9月 全国地方銀行協会設立
1937 (昭和12)		5月 六：本店での外国為替業務取 り扱いが認可される	7月 日中戦争始まる 10月 新潟空港、国営飛行場となる

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
1938 (昭和13)	8月 村上銀行を合併し、資本金1,801万円となる	六十九・長岡両行の合併問題が取りざたされる	4月 国家総動員法公布 8月 新潟港、満州開拓民の出発港となる
1939 (昭和14)	5月 地方銀行協会常任理事銀行となる		5月 新潟米穀株式取引所を新潟株式取引所と改称 9月 第2次世界大戦始まる
1940 (昭和15)	7月 伝票の規格統一などを中心とした「原票制度」採用	11~12月 六十九銀行と長岡銀行の代表者、大蔵省において合併に関する意向を打診される	9月 日独伊3国同盟締結 10月 大政翼賛会結成
1941 (昭和16)	1月 第4代頭取に白勢量作が就任	9月 六十九・長岡両銀行首脳、長岡市長・市内実業家代表と長岡商工会議所で両行の合併問題について懇談 9月 長岡市長ら5人が日本銀行・大蔵省に陳情書を提出、六十九・長岡両銀行の合併による本店銀行の存続を嘆願	4月 生活必需品の統制が強化される 9月 金属回収令実施 12月 太平洋戦争始まる
1942 (昭和17)		9月 六十九・長岡両銀行、合併契約書に調印 10月 長岡六十九銀行設立認可 12月 長岡六十九銀行創立総会開催 12月 六十九銀行と長岡銀行の合併により、長岡六十九銀行を新立、資本金を1,109万円(うち払込754万6,875円)とし、初代頭取に鷲尾徳之助が就任	1月 大東亜戦争国庫債券発行 2月 衣料切符制実施、食糧管理法公布 5月 普通銀行統制会・地方銀行統制会設立(全国地方銀行協会は解散) 5月 全国金融統制会設立
1943 (昭和18)	3月 新潟銀行・能生銀行を合併、百三十九銀行・柏崎銀行・安塚銀行の営業を譲受し、資本金2,251万円となる 7月 決算期を3月末・9月末に変更 8月 貯蓄銀行業務兼営開始	7月 決算期を3月末・9月末に変更 8月 貯蓄銀行業務兼営を開始 12月 長岡貯蓄銀行を合併し、資本金1,190万円(うち払込795万1,875円)となる	3月 普通銀行等の貯蓄銀行業務または信託業務の兼営等に関する法律公布 9月 全国金融機関、土曜半休の廃止を決定 10月 新潟県商工経済会発足(商工会議所は廃止) 11月 軍需省設置 12月 県下織物工場の企業整備を実施、新潟県農業会・新潟県水産業会設立
1944 (昭和19)	6月 「割増金付定期預金」の取り扱いを開始 10月 第5代頭取に田巻堅太郎が就任 11月 新潟貯蓄銀行・新潟興業貯蓄銀行を合併し、資本金2,750万円となる		1月 軍需融資指定金融機関制度発足 3月 全国金融統制会、日曜休日の廃止を決定 7月 東京から学童疎開第1陣が加茂町へ
1945 (昭和20)	4月 行友会を発足 8月 新潟信託会社を合併して信託部および信託課を設置、資本金3,000万円となる	8月 長岡市戦災により本店および千手・殿町(付属屋のみ)・関東町・神田・新町各支店全焼、仮営業所を開設 11月 加茂信用組合の営業を譲受	3月 東京大空襲 8月 長岡空襲、全市の80%を焼失 8月 広島・長崎に原子爆弾投下 8月 畠田県知事、新潟市民に疎開を命令 8月 ボツダム宣言受諾、終戦の詔書放送

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
<b>1946</b> (昭和21)	8月 封鎖預金を第1・第2に分離 11月 「復興定期預金」の取り扱いを開始 12月 「福德定期預金」の取り扱いを開始	8月 封鎖預金を第1・第2に分離 10月 本店店舗の戦災復旧工事に着工 12月 「復興定期預金」の募集開始 12月 「福德定期預金」の募集開始	1月 GHQ、軍国主義者の公職追放を指令 2月 金融緊急措置令、日本銀行券預入令公布施行、新旧円の交換開始  9月 新潟商工会議所、長岡商工会議所が創立総会を開催 10月 金融機関再建整備法、企業再建整備法、戦時補償特別措置法公布、自作農創設特別措置法公布(第2次農地改革) 11月 日本国憲法公布(1947.5.3施行)
<b>1947</b> (昭和22)	6月 「無記名定期預金」の取り扱いを開始 10月 「新潟県大福定期預金」の取り扱いを開始	2月 「救国貯蓄運動」開始 3月 本店を長岡市大手通2丁目735番地の16に移転 10月 「新潟県大福定期預金」の募集開始	4月 労働基準法、独占禁止法、地方自治法公布 4月 新学制(6・3制)による小学校、中学校発足 12月 過度経済力集中排除法、改正民法(家制度の廃止)施行
<b>1948</b> (昭和23)	2月 「就業規則」制定 3月 資本金を90%減額し300万円とする(金融機関再建整備法による) 9月 資本金を5,000万円増額し5,300万円とする(再建整備計画による) 12月 戦後初の支店長会議開催	3月 金融機関再建整備法の規定による最終処理を完了し、同法に基づき資本金を90%切り捨てのうえ再発足(公称資本金119万円、払込資本金119万円) 6月 本店店舗の復旧工事成し、戦災前の旧位置に移転 9月 再建整備の増資(第1回)により、資本金を2,881万円増額し3,000万円とする 9月 株式会社北越銀行に商号変更認可 10月 株式会社北越銀行の商号を一般に使用開始 11月 協和銀行三条支店の営業を譲受 12月 再建整備の増資(第2回)により、資本金を4,000万円増額し7,000万円とする	4月 新制高校発足 5月 大蔵省、金融機関の再建整備に関する最終処理を認可 5月 第1次中東戦争始まる 7月 大蔵省が預金封鎖を解除、新円に一本化される 11月 極東国際軍事裁判(東京裁判)でA級戦犯25被告に有罪判決 12月 GHQ、経済安定9原則を発表
<b>1949</b> (昭和24)	2月 「ふくふく定期預金」の取り扱いを開始 4月 日本興業銀行代理貸付業務の取り扱いを開始 4月 資本金を6,700万円増額し1億2,000万円とする 7月 新潟証券取引所に株式を上場 9月 「さかえ積金」の取り扱いを開始	3月 「たから定期預金」の取り扱いを開始 7月 新潟証券取引所に株式を上場	3月 GHQ経済顧問ドッジ公使、経済安定9原則の実行に関し声明(ドッジライン) 4月 GHQ、1ドル=360円の単一為替レートを設定 5月 納税準備預金制度を実施 7月 新潟証券取引所開所 7~8月 下山事件、三鷹事件、松川事件相次いで起こる 8~9月 シャウブ税制改革勧告書が発表される 10月 中華人民共和国成立
<b>1950</b> (昭和25)	7月 住宅金融公庫代理貸付業務の取り扱いを開始 9月 外貨両替業務の取り扱いを開始 11月 ㈱富有社設立 12月 「新潟県越路定期預金」の取り扱いを開始	8月 「職務規程」制定 8月 機構改革を実施(本店を本部と営業部の2部に分離し、課制施行) 12月 「新潟県越路定期預金」の取り扱いを開始	1月 千円札発行 1月 地方銀行協会(現在の全国地方銀行協会)創立 6月 朝鮮戦争始まる 7月 新潟県産業復興博覧会(長岡博)開催 8月 警察予備隊令公布 9月 政府、共産党員らの公職追放(レッドパージ)を正式決定

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
1951 (昭和26)	11月 商法改正により授權資本を設定、3億円(600万株)とする	7月 「取締役会規程」制定 11月 商法の改正に伴い定款を変更 第2代頭取に松田英次が就任	1月 NHK、第1回「紅白歌合戦」をラジオで放送 9月 サンフランシスコ平和条約・日米安保条約調印
1952 (昭和27)	4月 資本金を1億3,000万円増額し2億5,000万円とする 8月 「ギフトチェック(贈答用小切手)」の取り扱いを開始	4月 資本金を3,500万円増額し1億500万円とする	4月 GHQ廃止 8月 日本、IMF(国際通貨基金)および国際復興開発銀行に加盟
1953 (昭和28)	5月 第6代頭取に藤田耕二が就任 9月 中小企業金融公庫代理貸付業務の取り扱いを開始 10月 行内報『行報』創刊 11月 創立80周年記念式典を挙行	4月 資本金を4,500万円増額し1億5,000万円とする	2月 NHK、東京地区でのテレビ本放送開始(8月からは民放での本放送開始) 5月 新潟-粟島間の航路開設 12月 奄美群島、本土に復帰
1954 (昭和29)	2月 本店-東京支店間でテレタイプ通信を開始 7月 「預金事務取扱要綱」制定		1月 円未満の少額貨幣廃止 7月 自衛隊発足 12月 「神武景気」始まる(~1957年6月) この年、小千谷、村上、糸魚川など県内の多くの町が市に移行
1955 (昭和30)	1月 「でんわ積金」の取り扱いを開始 2月 第1回中堅行員業務研究会開催 7月 「カレンダー積金」の取り扱いを開始 8月 PR誌『ダイシグラフ』創刊、硬貨計算機を導入 10月 新潟大火災害融資活動を開始	12月 「北親会」各地で結成	6月 初のアルミ貨(1円硬貨)発行 9月 日本、GATT(関税および貿易に関する一般協定)に加盟 10月 新潟大火、1,126戸焼失
1956 (昭和31)	5月 電動計算機を導入 5月 『第四銀行八十年史』刊行 7月 当座預金会計機を導入、テラー制ユニットシステム実施 8月 普通預金会計機を導入 12月 資本金を2億5,000万円増額し5億円とする	4月 第1回新入行員集合訓練実施 9月 金融機関再整備法に基づき、確定損負担の株主にその全額および利息相当額の支払いを開始(調整勘定の最終処理完了) 12月 資本金を1億5,000万円増額し3億円とする 12月 本店-東京支店-新潟支店間にテレタイプ通信開始	4月 長岡手形交換所開設 4月 白新線全通 7月 経済企画庁、経済白書を発表。「もはや戦後ではない」が流行語に 10月 日ソ共同宣言調印 10月 第2次中東戦争始まる 12月 日本が国際連合に加盟
1957 (昭和32)	3月 退職行員の会「四友会」の創立総会を開催 4月 「新光積立定期預金(定額式)」の取り扱いを開始 6月 「為替事務取扱要綱」制定 8月 第1回監督者研修会実施 10月 「五百万石定期預金(自動継続式)」の取り扱いを開始 10月 「貸出事務取扱要綱」制定	3月 「常務会規程」制定 4月 (株)長陵社設立 4月 行内報『ほくえつ』創刊 7月 「計画預金(クーポン式)」の取り扱いを開始 11月 第3代頭取に川上十郎が就任 11月 「リレー定期預金」の取り扱いを開始	8月 大糸線全通 8月 東京都の人口、851万8,622人で世界一となる 10月 5千円札発行 10月 ソ連、人工衛星打ち上げに成功 12月 100円硬貨発行
1958 (昭和33)	2月 第1回得意先係訓練講習会実施 4月 「減税積立定期預金」の取り扱いを開始 12月 第1回窓口対応訓練講習会実施	4月 「計画預金(自由式)」の取り扱いを開始 4月 「積増定期預金」の取り扱いを開始 5月 第1回役者研修会講義実施 6月 第1回得意先係訓練講座実施 10月 第1回窓口対応訓練講座実施	1月 米国、人工衛星打ち上げに成功 3月 新潟空港、民間空港として再開 6月 新潟-東京間の空路開設 7月 「岩戸景気」始まる(~1961年12月) 12月 1万円札発行 12月 NHK新潟放送局・ラジオ新潟(新潟放送の前身)がテレビの本放送を開始 12月 東京タワー完工式

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
<b>1959</b> (昭和34)	10月 常務会および常設委員会(予算・資金・人事・貯蓄・合理化・建築)設置 12月 紙幣計算機を導入 12月 資本金を5億円増額し10億円とする	1月 「長期総合経営計画要綱」制定 2月 「福利厚生規程」制定 5月 「ゴールドクラブ預金」の取り扱いを開始 8月 行外PR誌『北銀コタリー』創刊	1月 メートル法実施(尺貫法廃止) 4月 最低賃金法、国民年金法公布 6月 三国トンネル開通 12月 在日朝鮮人の北朝鮮への帰国第一船が新潟から出航
<b>1960</b> (昭和35)	7月 「みどり積金」の取り扱いを開始 8月 医療金融公庫代理貸付業務の取り扱いを開始 11月 授權資本を20億円(4,000万株)に変更	8月 資本金を3億円増額し6億円とする 10月 本部機構を大幅に改正(総務・人事・業務・審査・経理・検査の各部、秘書室を設置)本店営業部に「得意先課」を設置古町支店を「事務合理化モデル店舗」に指定、テラーシステムを初めて採用 12月 「就業規則」制定	1月 日米新安保条約調印 12月 政府、国民所得倍増計画を閣議決定
<b>1961</b> (昭和36)	2月 「第四クレジット預金」の取り扱いを開始 5月 消費者金融(サラリーマン融資・住宅融資・自動車融資)の取り扱いを開始 5月 「パーソナルチェック(個人小切手)」「住宅融資預金」「自動車融資預金」「海外旅行預金」などの取り扱いを開始 7月 提案制度を導入 7月 中小企業者に対する小口長期貸出制度(タームローン)の取り扱いを開始 9月 トラベラースチェックの取り扱いを開始 10月 マイクロフィルム(縮小複写機)を導入 12月 「オリンピック協賛割増金付定期預金」の取り扱いを開始	3月 「海外旅行預金」「クレジット預金」の取り扱いを開始 4月 「常務会規程」「職制規程」「本部署長個別職務権限基準」を制定 4月 東京・新潟・長岡地区で交換手形事務の集中化実施 4月 「リビングローン」の取り扱いを開始 9月 「OKチェック」の取り扱いを開始 10月 パーソナルチェック、指定日預金の取り扱いを開始 10月 第1回外国為替研修会開催 11月 英文商号をThe Hokuetsu Bank,Ltd.と制定 12月 「オリンピック協賛割増金付定期預金」の取り扱いを開始	4月 ソ連宇宙船ボストーク1号、人類初の有人宇宙飛行に成功 5月 米国、有人ロケット第1号を打ち上げ 8月 東ドイツ、ベルリンの壁を構築
<b>1962</b> (昭和37)	5月 テラズマシンを導入 6月 「第四銀行国民年金預金」の取り扱いを開始 7月 硬貨自動包装機を導入 8月 4代日本店を新築 8月 貸金庫業務の取り扱いを開始	6月 第1回貸付係研究会議開催 9月 北銀奨学会、設立認可 12月 創業85年・設立20周年記念式典挙行 『北越銀行小史』刊行	3月 テレビの受信契約数が1,000万を突破 6月 新潟-上野間全線電化完成、特急「とき」登場 10月 政府、全国総合開発計画を決定(新産業都市を開発拠点として過密都市問題と地域格差の解消を図る) 10月 キューバ危機発生 11月 「オリンピック景気」始まる(～1964年10月)
<b>1963</b> (昭和38)	4月 「第四銀行賞」を制定 4月 中小企業振興資金貸付制度の取り扱いを開始 6月 「ピアノローン」の取り扱いを開始 12月 農業機械化資金貸付制度の取り扱いを開始	1月 38 豪雪により三条-長岡間、雪中徒歩現金輸送 4月 「100万人の銀行」をスローガンに採用 5月 「ピアノローン」の取り扱いを開始 7月 キャラクター「ホクちゃん」を採用、「ホクギンソング」を制定 8月 代金取立手形の本部集中処理開始 12月 資本金を3億円増額し9億円とする 12月 日本銀行寄託券制度を採用	1~2月 中下越地方に豪雪、交通機関マヒ(38豪雪) 8月 県の花をチューリップに決定 8月 米・英・ソ、部分的核実験禁止条約に調印(日本も同月に調印) 12月 NHK新潟放送局、カラーテレビ放送を開始

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
<b>1964</b> (昭和39)	4月 「郷土振興定期預金」の取り扱いを開始 6月 資本金を10億円増額し20億円とする 6月 新潟地震災害対策本部設置 6月 「規定集」作成 11月 授權資本を80億円(1億6,000万株)に変更	6月 新潟地震対策本部設置 10月 「電化ローン」の取り扱いを開始 11月 第1回支店長研修会議開催	2月 新潟地区、新産業都市に指定 4月 日本、OECD(経済協力開発機構)に加盟 4月 海外旅行が自由化される 6月 大阪-新潟-札幌間の空路開設 6月 新潟国体開幕 6月 新潟地震、被害総額2,500億円 10月 東海道新幹線開業 10月 第18回オリンピック東京大会開幕
<b>1965</b> (昭和40)	3月 「第四オートローン」の取り扱いを開始 3月 県花チューリップをシンボルフラワーに指定 6月 退職女子行員の会「四葉会」を結成 10月 長岡支店に初のナイトテポジット(夜間預金金庫)を設置	4月 資格制度採用、「事務規程」制定 4月 「商工ローン」の取り扱いを開始 10月 4代目本店竣工式 11月 退職行員の会「越友会」発足 11月 第4代頭取に田中英篤が就任 12月 本店営業部に初の貸金庫を設置	5月 日銀、山一証券に特別融資措置を決定 7月 新潟-ナホトカ間直通航路第一船が出航 9月 県の鳥をトキに決定 11月 政府、財政処理のための国債発行を決定(戦後初の赤字国債) 11月 「いざなぎ景気」始まる(~1970年7月)
<b>1966</b> (昭和41)	3月 「ダイ四電化ローン」の取り扱いを開始 10月 「プラン積立定期預金」の取り扱いを開始 10月 行員の能力開発育成を目的に「目標管理システム」を制定	1月 「行訓」を採用 3月 資本金を6億円増額し15億円とする 9月 「人事考課規程」制定	3月 日本の総人口が1億人を突破 8月 県の木をユキツバキに決定
<b>1967</b> (昭和42)	5月 「日本万国博旅行預金」の取り扱いを開始 5月 商号に英文名を加える(The Daishi Bank, Ltd.) 10月 「ダイ四ホームセット預金」の取り扱いを開始 12月 資本金を10億円増額し30億円とする	4月 「予算統制規程」「会議規程」制定 9月 「とき」をバンクカードに制定 10月 電子計算機が稼働を開始 12月 創業90年記念式典挙行	3月 佐渡航路にカーフェリー就航 6月 第3次中東戦争始まる 9月 上越線新清水トンネル開通、同時に全線で複線化
<b>1968</b> (昭和43)	4月 「ダイ四100万円づくりの会」誕生 6月 電子計算機が稼働を開始 9月 JCBクレジットカードの取り扱いを開始 9月 チューリップ交通安全協力を発足 11月 「チューリップ交通安全定期預金」の取り扱いを開始	2月 月1回土曜日週休2日制を実施(交代制) 5月 とき愛護会へ全行員からの募金を寄付 6月 「セット預金」の取り扱いを開始 「第1次100万人運動」開始 9月 長陵交通安全協会設立 10月 「交通安全定期預金」の取り扱いを開始	6月 小笠原諸島、本土に復帰 7月 地銀アータ通信始まる 7月 郵便番号制度始まる 12月 3億円強奪事件発生
<b>1969</b> (昭和44)	1月 月1回土曜日週休2日制を実施(交代制) 6月 「レディスプラン積立定期預金」の取り扱いを開始 11月 関東甲信越地方銀行広域交換制度に参加 12月 「ダイ四進学指導定期預金」の取り扱いを開始	3月 バンクカラー制定 6月 関東甲信越地方銀行広域交換制度に参加 12月 「お徳用定期預金」の取り扱いを開始 北銀献血会発足 本店の宿直を廃止、ガードマン制に移行	1月 警視庁機動隊が東大安田講堂の封鎖解除に出勤、学生ら374人を逮捕 5月 東名高速道路が全通 6月 経済企画庁、1968年の日本のGNP(国民総生産)が西ドイツを抜き米国に次いで世界第2位と発表 7月 米国のアポロ11号月面着陸に成功、人類が初めて月に立つ 11月 新潟東港開港

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
<b>1970</b> (昭和45)	1月 「あゆみの箱」募金の取り扱いを開始 2月 「ダイ四ご便利定期預金」の取り扱いを開始 4月 日宿直廃止に伴う警備委託制度開始 5月 第7代頭取に亀沢善次郎が就任 10月 「ダイ四プラス預金」の取り扱いを開始 12月 資本金を15億円増額し45億円とする	1月 「進学指導定期預金」の取り扱いを開始 11月 第5代頭取に石山国造が就任	3月 大阪で日本万国博覧会開幕 6月 小松－新潟－札幌間の空路開設
<b>1971</b> (昭和46)	2月 「1年半定期預金」の取り扱いを開始 3月 新潟ニュータウン開発(株)設立 4月 「ダイ四商工ローン」の取り扱いを開始 6月 「ダイ四満期定期預金」の取り扱いを開始 9月 「輸出関連特別融資制度」の取り扱いを開始 12月 「ダイ四ビジネスローン」の取り扱いを開始	1月 「公害防止融資制度」を実施 6月 資本金を10億円増額し25億円とする 8月 「海外旅行ローン」の取り扱いを開始 10月 オンライン稼働(千手・殿町両支店を皮切りに各店へ拡大)	4月 預金保険法公布 4月 高田・直江津両市合併、上越市となる 7月 環境庁が発足 8月 米国のドル防衛措置発表で、東証・ダウ株価大暴落(ドル・シヨック) 12月 基準外国為替相場を1ドル＝308円に変更
<b>1972</b> (昭和47)	1月 「ニュープラン定期」「ダイ四財産形成預金」の取り扱いを開始 2月 本部機構の大幅改正(課制を廃止し1室、11部) 3月 「ダイ四暮らしのローン」の取り扱いを開始 7月 「だいいースローン」の取り扱いを開始 9月 「だいい総合口座」の取り扱いを開始 11月 第8代頭取に鈴木正二が就任 11月 為替オンラインを実施	3月 「くらしのローン」の取り扱いを開始 7月 「住宅ローン」の取り扱いを開始 10月 資本金を15億円増額し40億円とする 10月 東京証券取引所第2部に株式を上場 10月 「万能ローン」の取り扱いを開始 11月 第6代頭取に高橋静之助が就任 11月 「総合口座」の取り扱いを開始	2月 第11回冬季オリンピック札幌大会開幕 2月 あさま山荘事件発生 5月 沖縄、本土に復帰 7月 田中角栄、第64代内閣総理大臣に就任 8月 関屋分水路に通水 9月 日中国交正常化の共同声明に調印 11月 大蔵省、金融機関に対し土地取得関連融資の自粛を通達
<b>1973</b> (昭和48)	2月 「だいい街づくりローン」の取り扱いを開始 3月 「だいい法人会ローン」「だいい財形ローン」の取り扱いを開始 4月 連続休暇制度を本格実施 4月 (財)新潟経済社会リサーチセンター設立 7月 「2年定期預金」の取り扱いを開始 9月 現金自動支払機(キャッシュディスプレイ)を導入、大和新潟店に店舗外第1号設置 10月 資本金を30億円増額し75億円とする 10月 東京証券取引所第2部に株式を上場 11月 創立100周年記念祝典挙行 12月 「ボーナス特別定期預金」の取り扱いを開始	1月 新潟トラベルサービス(株)設立 4月 関屋支店に現金自動支払機(キャッシュディスプレイ)第1号設置 8月 当行株式、東京証券取引所第1部に指定替え 9月 店舗外キャッシュディスプレイ第1号、新潟市の小林百貨店に設置 10月 「研修規程」制定	2月 円が変動相場制に移行 4月 全銀システム稼働開始 6月 新潟－ハバロフスク間の空路開設 10月 第4次中東戦争始まる 10月 第1次石油危機(オイルシヨック) 12月 物価が急騰(前年同月比でティッシュペーパー+150%、砂糖+51%、牛肉+42%)

## 第Ⅱ部 | 切磋琢磨

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
<b>1974</b> (昭和49)	4月 「くじつき定期預金」の取り扱いを開始 6月 『第四銀行百年史』刊行 6月 県内金融機関で初めて自動紙幣両替機が登場 6月 初の海外トレーニーを派遣 7月 海外研修制度をスタート 11月 第四リース㈱設立	4月 割増金付「たから定期預金」の取り扱いを開始 4月 交通安全広報車「ときちゃん号」を県へ寄贈 6月 「ボーナス特別定期預金」の取り扱いを開始 11月 総合オンラインを全店で稼働	1月 民放各社、電力節約で深夜放送を中止 6月 国土庁が発足 6月 新潟－小樽間の航路開設 8月 新潟－佐渡間の空路開設 10月 繊維不況が深刻化、東洋紡・鐘紡・ユニチカなどが合理化や工場閉鎖を迫られる  この年、戦後初のマイナス成長とともに消費者物価が前年比+24.5%上昇。スタグフレーションが問題となる
<b>1975</b> (昭和50)	3月 当行株式、東京証券取引所第一部に指定替え 6月 「福祉定期預金」の取り扱いを開始 8月 総合オンラインを全店で稼働 12月 資本金を25億円増額し100億円とする	6月 「財形住宅預金」の取り扱いを開始 6月 「福祉定期預金」の取り扱いを開始 8月 「自振ローン」「給振ローン」の取り扱いを開始 12月 東京ドルコール市場参加の認可を受ける	2月 国土庁、戦後初めて地価が下落したと発表 2月 完全失業者100万人超、不況深刻化 7月 越後七浦シーサイドライン開通 7月 沖縄国際海洋博覧会開幕 11月 長岡ニュータウン事業認可
<b>1976</b> (昭和51)	5月 第四コンピューターサービス㈱設立 6月 県下初の無人化コーナー誕生(本店営業部、長岡支店)	4月 資本金を10億円増額し50億円とする	1月 県内の豪雪、「38豪雪」を上回る 7月 ロッキード事件で田中角栄前首相が逮捕 10月 新潟市に地下街「西堀コーサ」オープン
<b>1977</b> (昭和52)	4月 海外コレレス業務を開始	1月 行章・行名書体・バンクカラー変更 1月 時差勤務制を導入 2月 「育英ローン」の取り扱いを開始 4月 「カラー預金」の取り扱いを開始 6月 第7代頭取に近藤敬四郎が就任 9月 県内各地で創業100年記念講演会開催 10月 資本金を14億円を増額し64億円とする 10月 北越電子計算センター㈱設立 10月 新潟県へ教育文化施設の拡充に1億円寄贈 12月 創業100年記念式典 第1回北越銀行賞表彰式	5月 佐渡航路にジェットfoil就航 7月 新潟－名古屋間の空路開設 8月 県が洋食器・繊維など6業種を不況業種に指定 11月 通産省、中小企業・産地に対する円高緊急対策を決定
<b>1978</b> (昭和53)	2月 「教育ローン」の取り扱いを開始 3月 100万円積立預金「ゆたか」の取り扱いを開始 4月 外貨預金の取り扱いを開始 5月 第四ビジネスサービス㈱設立 9月 「カードローン(総合口座型)」の全店取り扱いを開始 10月 第四信用保証㈱設立	5月 カラー積立定期預金「まごころ」の取り扱いを開始 10月 第2次総合オンラインシステム、全店で稼働 12月 創業100周年	5月 新東京国際空港(成田空港)開港 9月 北陸自動車道 新潟－長岡間開通
<b>1979</b> (昭和54)	5月 譲渡性預金の取り扱いを開始 6月 平日特別休暇制度を導入 10月 資本金を30億円増額し130億円とする	3月 本店営業部でオートテラー(現金自動預入・引出機)稼働 4月 「登録振込サービス」を開始 5月 譲渡性預金の取り扱いを開始	1月 第2次石油危機 1月 政府の特定不況地域振興総合対策に基づき、県内では十日町、栃尾、見附、三条、燕が指定を受ける 6月 新潟東港に国内初の石油備蓄基地完成 12月 新潟－ソウル間、新潟－仙台間の空路開設 12月 ソ連、アフガニスタン侵攻

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
<b>1980</b> (昭和55)	1月 50万円積立預金「ゆたか」シルバークーアの取り扱いを開始 2月 住宅抵当証券を発行 5月 カードローン「ミニ」の取り扱いを開始 6月 年金型積立預金「うるおい」を発売 11月 第2次総合オンラインシステム、全店で稼働	4月 損益勘定等のオンライン処理実施 4月 「自動収納サービス」の取り扱いを開始 5月 外国為替業務のオンライン処理実施 6月 年金タイプ定期預金「歩み」の取り扱いを開始 6月 カードローン「ミニ」の取り扱いを開始 9月 『創業百年史』刊行 10月 定期積金「飛躍」の取り扱いを開始	5月 日本、モスクワ五輪不参加を決定 9月 イラン・イラク戦争始まる 10月 地銀CD全国ネットサービス(ACS)実施  この年、自動車生産台数が米国を抜き世界一となる
<b>1981</b> (昭和56)	6月 新型期日指定定期預金「キング」の取り扱いを開始 8月 第四ファクター(株)設立 9月 ATMでの通帳記帳等の取り扱いを開始 11月 ATMでの定期預金預入・振込取引等の取り扱いを開始	3月 コルレス銀行の認可取得 4月 「ソーラーローン」の取り扱いを開始 6月 期日指定定期預金の取り扱いを開始 6月 第8代頭取に渡邊健三が就任 9月 「個人事業主ローン」の取り扱いを開始 10月 積立式定期預金「大輪」の取り扱いを開始	3月 中国残留日本人孤児47人、初の正式来日(26人が身元判明) 7月 新潟－福岡間の空路開設  この年、宅配便が郵便小包の取扱数を抜く
<b>1982</b> (昭和57)	2月 「財産形成期日指定定期預金」の取り扱いを開始 3月 スイフト(国際銀行間データ通信システム)稼働 4月 自動積立定期預金「キング」の取り扱いを開始 4月 金売買業務の取り扱いを開始 11月 第四クレジットサービス(株)設立 11月 現金整理システムを導入 12月 「財形年金預金」の取り扱いを開始	2月 「財産形成期日指定定期預金」の取り扱いを開始 4月 金売買業務の取り扱いを開始 11月 北越リース(株)設立 11月 積立式定期預金「ニュー大輪」の取り扱いを開始 12月 「財形年金預金」の取り扱いを開始	4月 500円硬貨発行 11月 上越新幹線、新潟－大宮間開業 12月 テレホンカード使用開始
<b>1983</b> (昭和58)	3月 第9代頭取に中村正秀が就任 4月 60歳定年制度を導入 4月 明石通特別出張所内に「新潟東地区センター」を設置し、支店後方事務の集中化を開始 4月 新潟博覧会への協力金として県へ2千万円を寄付 10月 「国債キング(国債定期口座)」の取り扱いを開始 10月 中期利付国債、割引国債の窓口販売業務を開始 11月 「クイックローン」の取り扱いを開始 11月 創立110周年	3月 「財形年金ローン」の取り扱いを開始 4月 公共債(長期利付国債、地方債、政府保証債)の窓口販売業務を開始 5月 年金専用通帳「ゆとり」発行 6月 北越カード(株)設立 9月 「酒販店当座貸越制度」「米穀販売店当座貸越制度」の取り扱いを開始 10月 北越ビジネス(株)設立 10月 国債定期口座「ニューライフ」の取り扱いを開始 10月 中期利付国債、割引国債の窓口販売業務を開始 10月 「社員ローン」の取り扱いを開始 12月 「スウィング・サービス」の取り扱いを開始 12月 「税理士会ローン」の取り扱いを開始	4月 東京ディズニーランド開園 8月 金融機関の「毎月第2土曜日休日制」がスタート 10月 地銀バンクカードがスタート

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
<b>1984</b> (昭和59)	2月 初の企業内CDを日本精機㈱に設置 2月 ポータブル端末機を導入 3月 「学資ローン」の取り扱いを開始 5月 「金投資口座」の取り扱いを開始 6月 第四合同ファイナンス㈱設立 6月 信金、信組とのCDオンライン提携(PACS)スタート 8月 「キャッシュマネジメントサービス(CMS)」スタート 8月 手形センター、集中手形処理システムスタート 11月 「スイスフラン建定期預金」の取り扱いを開始	2月 初の企業内CDを日本精機㈱に設置 2月 新潟三越百貨店とファーム・بانキングサービス開始 3月 ポータブル端末機を導入 4月 「中小企業振興資金融資制度」の取り扱いを開始 4月 「テレホンサービス」の取り扱いを開始 5月 「テクノロジー」「先端技術導入ローン」の取り扱いを開始 7月 「資金振替サービス」の取り扱いを開始 7月 「金投資口座」の取り扱いを開始 8月 「つみまし定期積金」の取り扱いを開始 10月 県内6か所で地域振興シンポジウム開催 12月 ㈱北越キャピタル設立 12月 「地方銀行アータ伝送システム(CNS)」の取り扱いを開始 12月 資本金を20億円増額し84億円とする	3月 長岡市が全国13地域とともにテクノポリスとして第1次指定を受ける 3月 アフリカで飢餓深刻化、世界各地で救援活動起こる 7月 ロサンゼルス五輪開幕、ソ連圏15か国がボイコット 8月 信用組合、労働金庫、農業協同組合の3業態が全銀データ通信システムに加盟 11月 新紙幣発行(1万円札、5千円札、千円札)
<b>1985</b> (昭和60)	1月 「テレホン振替・振込サービス」を開始 4月 市場金利連動型預金(MMC)の取り扱いを開始 5月 「キャブテンサービス」を開始 6月 公共債ディーリング業務開始 7月 「リフォームローン」の取り扱いを開始 9月 県内四地相銀CDオンライン提携 10月 資本金を40億円増額し170億円とする 10月 自由金利型定期預金の取り扱いを開始 10月 外為のオンライン処理スタート 10月 「地方税納入サービス」を開始 11月 「証券担保ローン」の取り扱いを開始 12月 「医療保険付定期預金」の取り扱いを開始	2月 「テレホン振替・振込サービス」を開始 3月 「保険ローン」の取り扱いを開始 4月 市場金利連動型預金(MMC)の取り扱いを開始 4月 取り次ぎ地方税の本部集中処理を開始 6月 公共債ディーリング業務開始 6月 「国債担保総合口座」の取り扱いを開始 8月 包括コルレス銀行に昇格 10月 自由金利型定期預金の取り扱いを開始 12月 「証券担保ローン」の取り扱いを開始	2月 東京電力柏崎・刈羽原発営業運転開始 3月 上越新幹線上野駅乗り入れ 4月 日本電信電話公社、日本専売公社が民営化 6月 新潟県庁新庁舎、新光町に完成 9月 ニューヨークでG5開催、ドル高是正のため為替市場への協調介入強化で合意(プラザ合意) 10月 関越自動車道全通  この年、AIDS(後天性免疫不全症候群)の恐怖、世界に広がる
<b>1986</b> (昭和61)	1月 「公務員ローン」の取り扱いを開始 3月 「土地信託」で信託3行と業務提携 6月 公共債フルディーリング業務開始 7月 新潟鉄工所に北越銀行と共同利用CDを設置(以後、両行での共同CD設置を拡大) 8月 週休2日制を拡大、第3土曜日も休業に 10月 電話で株式の売買注文が可能なサービス「ホームトレード」を大手証券4社と提携 10月 「DCC保証付き新型(約弁型)カードローン」の取り扱いを開始 10月 第四投資顧問㈱設立	2月 「ジョイフルカード」「タイムリーローン」の取り扱いを開始 4月 変動金利型証書貸付の取り扱いを開始 4月 「地方税納入サービス」の取り扱いを開始 5月 「ライフプランローン」の取り扱いを開始 5月 「福祉定期積金」の取り扱いを開始 5月 スイフト(国際銀行間データ通信システム)稼働 6月 公共債フルディーリング業務開始 8月 北越信用保証㈱設立 10月 点字チェックライターによる複記サービスを開始 11月 3か月、6か月定期預金の自動継続の取り扱いを開始 11月 「住まいの改善ローン」の取り扱いを開始	1月 米国のスペースシャトル「チャレンジャー」打ち上げ直後に爆発 4月 男女雇用機会均等法施行 4月 ソ連、チェルノブイリ原発事故発生 4月 ハレー彗星が地球に大接近 11月 伊豆大島の三原山が209年ぶりに噴火 12月 「バブル景気」始まる(～1991年2月)

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
		12月 がん保険付定期預金「そなえ」の取り扱いを開始 12月 「ANSERパソコンサービス」の取り扱いを開始	
<b>1987</b> (昭和62)	4月 CD・ATM無人化運用システムをスタート 4月 「マイカーローン」の取り扱いを開始 6月 担保付社債信託業務の営業免許を取得 7月 「金融情報サービス」を開始 7月 「スウィングサービス」の取り扱いを開始 7月 かるがも通帳登場 7月 女子再雇用制度スタート 8月 「好日」積立の取り扱いを開始、「好日倶楽部」を発足 8月 「終身保険ローン」の取り扱いを開始 9月 「事業者カードローン」の取り扱いを開始 10月 「ハイユニット」「資産運用・資産形成相談サービス」の取り扱いを開始 11月 8種類の目的別ローンを発売	1月 「企業保険ローン」の取り扱いを開始 2月 「大型フリーローン」「マイカーローン」の取り扱いを開始 4月 行是制定、行訓改定 4月 信用保証協会保証付当座貸越制度の取り扱いを開始 6月 第9代頭取に中山真が就任 7月 「金融情報サービス」を開始 8月 マネープラン「ベストバック」の取り扱いを開始 9月 「一括支払システム」の取り扱いを開始 9月 新潟県警察本部にパトロールカーを寄贈 9月 長岡市消防本部に救急車を寄贈 9月 新潟県信用保証協会保証付事業者カードローン「POWER(パワー)」の取り扱いを開始 10月 県内7か所で創業110年記念講演会開催 10月 「アパートローン」の取り扱いを開始 11月 「社員預金サービス」の取り扱いを開始 12月 「年金プラン」の取り扱いを開始 12月 創業110年記念式典・記念植樹	1月 政府保有NTT株売り出し開始 4月 国鉄分割民営化 6月 新潟・佐渡・弥彦地区が国際観光モデル地区に指定される 10月 ニューヨーク株式市場が大暴落(ブラックマンデー)、これを受けて日経平均株価も市場開設以来の大暴落を記録 12月 米ソ両国首脳がINF(中距離核戦力)全廃条約に調印  この年、世界の人口が50億人を突破
<b>1988</b> (昭和63)	2月 「新型学資ローン(当貸型)」の取り扱いを開始 2月 「年金保険ローン」の取り扱いを開始 4月 「財形カードローン」「公務員カードローン」の取り扱いを開始 6月 第四情報システムサービス(株)設立 6月 国内CP業務の取り扱いを開始 9月 「営業車ローン」の取り扱いを開始 9月 情報端末機、ファクシミリを全店に設置 10月 第四スタッフサービス(株)設立 11月 「ホームバンクサービス(ホームバンクカード、ライフアップローン、家計情報サービス)」の取り扱いを開始	1月 海外研修等派遣制度を導入 1月 レディスプラン「ウイング」、シルバープラン「ゆとり」の取り扱いを開始 1月 「ウイング・トラベルローン」「ウイング・プライダルローン」の取り扱いを開始 6月 『北越銀行史-110年のあゆみ-』刊行 9月 総合口座定期のネット新規の取り扱いを開始 10月 「ビジネス・カーローン」の取り扱いを開始 10月 「ワイドアシスト」の取り扱いを開始 10月 国際業務相談開始(新潟、長岡、三条) 12月 「FBサービス」「HOTサービス」の取り扱いを開始 12月 創業110周年	3月 青函トンネル開通 4月 瀬戸大橋開通 5月 長岡テクノポリス圏域拡大の承認を受ける(信濃川テクノポリス) 7月 北陸自動車道全通(1回目、新潟-米原間) 7月 リクルート関連会社の非公開株式の譲渡問題が表面化(リクルート疑惑) 12月 「マイ・ライフ・リゾート新潟」基本構想(十日町市当間高原周辺地区)、リゾート法の承認を受ける 12月 日経平均株価が初の3万円台乗せ(12月27日)
<b>1989</b> (昭和64・平成元)	1月 FB専用端末機「キー坊」を導入 1月 初の行内公募制度試験を実施 2月 本店分館内に「ローン相談コーナー」を設置 2月 「ワイドネットサービス」の取り扱いを開始 3月 資本金を10億円増額し180億円とする 6月 「だいきカードDC-VISA」を発行 6月 「ゆうゆうホリデー」スタート 6月 「スーパーMMC」の取り扱いを開始	1月 ATMによる振込の取り扱いを開始 3月 「MMC準備預金ドリームプラン」の取り扱いを開始 3月 資本金を15億円増額し99億円とする 4月 長期人材育成計画「北銀チャレンジプラン」を制定、研修体系を改正 4月 ミニ連続休暇制度を導入 4月 定年制の延長(満58歳→満60歳)	1月 平成と改元 2月 昭和天皇大喪の礼挙行 2月 金融機関の「完全週休2日制」がスタート 4月 消費税導入 7月 新潟食と緑の博覧会開催 9月 新潟-ハバロフスク-ハルビン間の空路開設 11月 東ドイツが西ドイツとの国境を開放、ベルリン市民が壁の破壊を開始

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
	11月 「ホームパソコンサービス」を開始 11月 「通貨オプション付き大口定期預金」の取り扱いを開始 11月 新潟県バンキングサービスセンターを共同設置 12月 「プラスサービス」の取り扱いを開始	4月 「集金代行サービス」の取り扱いを開始 4月 債券店頭オプション取引業務の取り扱いを開始 6月 北越スタッフサービス㈱設立 6月 「スーパーMMC」の取り扱いを開始 6月 担保付社債信託業務の営業免許取得 9月 「第3次オンラインシステム」が全面稼働 10月 店頭に電光掲示板「ホクギンマネー情報」を導入 10月 「スーパーフリーローン」の取り扱いを開始 11月 輸入決済手形制度の取り扱いを開始 11月 「北越UC・VISAカード」の取り扱いを開始 12月 安田信託銀行と信託包括業務提携	12月 ミソ両国首脳がマルタ島で会談、冷戦の終結を確認 12月 日経平均株価、終値で3万8,915円の最高値(当時)を記録(12月29日)
1990 (平成2)	2月 「金利予約型ローン」「金利予約型大口定期預金」の取り扱いを開始 3月 「ナイスパーティー」「プラスメリット」を発売 3月 第四ディーシーカード(株)設立 3月 オートコールシステムの業務を開始 3月 第10代頭取に鈴木治輔が就任 3月 資本金を40億円増額し220億円とする 4月 行内英会話スクールを開講 4月 本店が仮店舗(旧長崎屋ビル)に移転 5月 債券先物オプション取次業務を開始 10月 「VIPカード」の取り扱いを開始 10月 サンデーバンキング開始 11月 「スーパーMMC300」の取り扱いを開始 11月 新型マイカーローン「グレードアップ」の取り扱いを開始 12月 「だいしライフアップコンサート」を初開催	1月 涉外女性パートナー制度「ホクギンユア・パートナー」を実施 1月 「パーソナルHOTサービス」の取り扱いを開始 1月 カードローン「ムタン500」の取り扱いを開始 3月 バトンタッチ定期預金「A」の取り扱いを開始 3月 「すこやか北越銀行杯第1回新潟県小学生バレーボール大会県大会」を開催 3月 資本金を70億円増額し169億円とする 4月 新キャラクター「ラー・リー・ルー」を採用 4月 自己啓発援助制度を制定 4月 「すこやかプラン」の取り扱いを開始 4月 自動継続自由金利型定期預金「V5」の取り扱いを開始 4月 会員権担保ローン「ナイスショット」の取り扱いを開始 5月 債券先物オプション取引業務を開始 5月 FB端末機によるローン利用サービスの取り扱いを開始 6月 行外派遣チャレンジ制度を導入 6月 オートコールシステムの業務を開始 10月 外貨預金通帳発行の端末機対応を実施 11月 「スーパーMMC300」の取り扱いを開始 12月 サンデーバンキング開始 12月 「人材確保ローン」「商店街活性化ローン」の取り扱いを開始	1月 日経平均株価が続落、債券・円株式の「トリプル安」が発生 2月 都銀と地銀のCDオンライン提携(MICS)スタート 3月 全銀協、広告規制の緩和を決定(ラジオは全面解禁、テレビは条件付き) 3月 大蔵省、金融機関の土地関連融資の総量規制を通達 6月 英国の金融専門誌の番付で、住友銀行・第一勧業銀行・富士銀行が上位3行を独占 7月 米経済誌『フォーチュン』、世界大企業番付6位にトヨタ自動車、9位に日立製作所 7月 直江津―北海道間の航路開設 7月 新潟市の新水族館「マリンピア日本海」がオープン 8月 イラク軍、クウェート制圧 10月 東西ドイツ統一 10月 新潟県ソウル事務所開設 11月 長崎の雲仙普賢岳が200年ぶりに噴火 11月 年間の海外渡航者が初めて1,000万人を突破
1991 (平成3)	2月 「新潟県バンクPOSサービス」を開始 3月 資本金を4億円増額し224億円とする 4月 「第3次オンラインシステム」が全面稼働	2月 大和銀行と信託包括業務提携 2月 「新潟県バンクPOSサービス」を開始 3月 カードローン「ムタンゴールド」の取り扱いを開始	1月 全銀協、個別銀行のテレビ広告を解禁 1月 都銀・地銀、CD・ATMの日曜稼働を開始 1月 湾岸戦争始まる 6月 上越新幹線東京駅乗り入れ

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
	<p>4月 ㈱新潟ファミリー保険サービス設立</p> <p>4月 対岸外国語(ロシア、中国、韓国)の会話スクールを開講</p> <p>5月 短期プライムレート連動長期貸出金利を導入</p> <p>5月 所得補償保険ローン「休業補償プラン」の取り扱いを開始</p> <p>7月 日本円短期金利先物オプション取引の受託業務を開始</p> <p>7月 「テレメイトサービス」の取り扱いを開始</p> <p>7月 対岸諸国(ロシア、中国)からの研修生受け入れを開始</p> <p>8月 成長保険ローン「すくすく」の取り扱いを開始</p> <p>11月 「スーパー定期」「ランクアップ定期」「スーパーがん保険付定期」の取り扱いを開始</p> <p>11月 本店営業部に県内で初めて「新窓口受付システム」を導入</p>	<p>3月 ATMによる振込予約の取り扱いを開始</p> <p>3月 資本金を6億円増額し175億円とする</p> <p>4月 北越投資顧問㈱設立</p> <p>5月 短期プライムレート連動長期貸出金利を導入</p> <p>5月 新型積立式定期預金「ぐんぐん」の取り扱いを開始</p> <p>6月 「キャピタルローン」の取り扱いを開始</p> <p>6月 多機能電話機による「ジュニアHOTサービス」の取り扱いを開始</p> <p>7月 「トゥモロープラン」の取り扱いを開始</p> <p>7月 リフレッシュ休暇制度を導入</p> <p>7月 「福祉定期預金」の取り扱いを開始</p> <p>10月 香港貿易発展局と業務協力協定締結</p> <p>10月 「メールオーダーサービス」の取り扱いを開始</p> <p>11月 NHK交響楽団演奏会への協賛を開始</p> <p>11月 「スーパー定期」の取り扱いを開始</p> <p>12月 「海外進出ローン」の取り扱いを開始</p> <p>12月 全店で外貨両替業務の取り扱いを開始</p>	<p>6月 新潟-イルワークス間の航路開設</p> <p>6月 大手証券会社による大口投資家への損失補填が発覚</p> <p>6月 東側諸国で構成する経済相互援助会議(コメコン)が解散</p> <p>7月 ワルシャワ条約機構解体</p> <p>7月 県の観光施設「新潟ふるさと村」オープン</p> <p>12月 CIS(独立国家共同体)誕生、ソ連邦69年の歴史に幕</p>
<b>1992 (平成4)</b>	<p>2月 本店営業部が新装オープン</p> <p>3月 「メールオーダーサービス」の取り扱いを開始</p> <p>3月 資本金を3億円増額し227億円とする</p> <p>4月 育児休業制度を導入</p> <p>5月 英国スタンダード・チャータード銀行と業務協力協定を締結</p> <p>6月 スーパーMMCの最低預入金額を撤廃</p> <p>6月 貯蓄預金の取り扱いを開始</p> <p>7月 パンク・オブ・チャイナ黒竜江省分行と業務協力協定を締結</p> <p>10月 5代目本店全面竣工、「だいいしホール」「だいいし金融資料室」を設置</p>	<p>2月 スマイルローン「快適」の取り扱いを開始</p> <p>3月 ATMによる預金口座間の資金振替の取り扱いを開始</p> <p>4月 育児休業制度を導入</p> <p>4月 北越ジェーシービー㈱設立</p> <p>6月 「オールマイティカード」の取り扱いを開始</p> <p>6月 貯蓄預金の取り扱いを開始</p> <p>9月 FAX付き多機能電話機による「ジュニアHOTサービス」の取り扱いを開始</p> <p>10月 ATMによる英語表示サービスを開始</p> <p>12月 「経営安定化ローン」の取り扱いを開始</p>	<p>2月 長岡市、テレトピアモデル地域に指定</p> <p>3月 全国の地価公示価格、17年ぶりに下落</p> <p>3月 新潟県のシンボルマークを策定</p> <p>5月 国家公務員の週休2日制がスタート</p> <p>7月 証券取引等監視委員会発足</p> <p>8月 大蔵省「金融行政の当面の運営方針」発表(不良債権の処理、融資対応力の確保など)</p> <p>9月 佐川急便献金疑惑で金子清新新潟県知事が辞表提出</p> <p>9月 「学校週5日制」スタート(第2土曜日休み)</p>
<b>1993 (平成5)</b>	<p>5月 「円高対策資金」融資の取り扱いを開始</p> <p>5月 点字表示サービスを開始</p> <p>6月 定期預金金利の完全自由化(スーパーMMCを廃止)</p> <p>7月 旧女性制服をアフリカ難民に寄贈</p> <p>7月 「マイホーム・クイックローン」の取り扱いを開始</p> <p>10月 貯蓄預金にスウィング機能付与</p> <p>11月 創立120周年</p> <p>11月 代理店方式により信託業務に参入</p> <p>12月 「景気対策特別資金」の取り扱いを開始</p>	<p>1月 行員自主参加募金組織「北銀まごころの会」を設立</p> <p>4月 マイライフ休暇制度を導入</p> <p>4月 ATMによるカード入金の取り扱いを開始</p> <p>6月 第10代頭取に高田正一が就任</p> <p>8月 FB専用ソフトウェアの取り扱いを開始</p> <p>10月 「NB(新潟県バンキングサービス)センター代金回収サービス」の取り扱いを開始</p> <p>10月 変動金利定期預金(期間2年・3年)、期間4年の定期預金の取り扱いを開始。貯蓄預金にスウィング機能付与</p> <p>11月 代理店方式により信託業務に参入</p>	<p>4月 新潟-ウラジオストク間の空路開設</p> <p>5月 サッカーJリーグ開幕</p> <p>7月 北海道・東北に強い地震、奥尻島など壊滅的被害</p> <p>8月 細川護熙日本新党代表を首相とする連立内閣発足、自民党38年の政権に幕</p> <p>10月 「環日本海経済研究所」設立</p> <p>11月 EU(欧州連合)発足</p> <p>11月 80年ぶりの記録的冷夏で全国的な凶作、タイ米を緊急輸入(平成の米騒動)</p> <p>12月 本県のコメ作況指数、「不良」の89と過去最低を記録</p> <p>12月 金融機関の「年末休日」(12月31日休業)がスタート</p>

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
		11月 同一店内振込手数料を有料化 11月 「不況対策資金」の取り扱いを開始	
<b>1994</b> (平成6)	2月 介護休業制度を導入 3月 「純金積立」の取り扱いを開始 6月 総合口座の貸越限度額を300万円に引き上げ 6月 新外為オンラインシステム稼動 8月 資金集中管理システム(マネーコントロールサービス)の取り扱いを開始 9月 「新変動金利型住宅ローン」の取り扱いを開始 10月 「長期経営安定資金」融資の取り扱いを開始	8月 事業発展ローン「はればれ」の取り扱いを開始 9月 新型住宅ローン(変動金利型・親子リレー型)の取り扱いを開始 10月 年金指定者に誕生日記念贈答品の提供開始 11月 資金集中サービス「バランス・サポート」の取り扱いを開始	3月 新潟－広島間コムーター空路開設 4月 羽田孜新生党党首を首相とする連立内閣発足 6月 長野県松本市で松本サリン事件が発生 6月 村山富市社会党委員長を首相とする連立内閣発足 7月 磐越自動車道 安田－新潟中央間開通 9月 関西国際空港開港、新潟との空路開設 10月 流動性預金の金利自由化、期間5年の定期預金創設、貯蓄預金の種類制限撤廃 12月 「アルビレオ新潟FC」が誕生
<b>1995</b> (平成7)	4月 「固定金利型住宅ローン」の取り扱いを開始 8月 不要ネクタイ回収、寄贈活動を実施 9月 ボランティア休暇制度を導入 10月 成長企業支援資金「ベストサポート」の取り扱いを開始 10月 為替集中処理システムスタート 10月 「グリーンATM」の設置 11月 輸入住宅セミナーを開催 12月 資本金を100億円増額し327億円とする	3月 全営業店に携帯電話を設置 4月 北越資産管理㈱設立 5月 災害対策委員会設置 6月 「地方税納入サービス」の取り扱いを開始 6月 金利選択型住宅ローン「まい・ほ～む」の取り扱いを開始 9月 融資支援システム(専用パソコン)導入 10月 マイカーローン「交通事故傷害保険付保サービス」の取り扱いを開始 10月 期間7年および10年の定期預金と一部解約機能付与の取り扱いを開始 11月 CD・ATMの祝日稼動を実施 11月 「オールマイティカードPO」の取り扱いを開始	1月 阪神・淡路大震災発生 2月 新潟－小松間コムーター空路開設 3月 地下鉄サリン事件発生 4月 国内最後の雄のトキ、ミドリが死亡 5月 新潟－大連間定期コンテナ航路開設 8月 第二地銀最大の兵庫銀行が破綻 11月 新潟－那覇間の空路開設 12月 政府、住専7社の処理策を決定
<b>1996</b> (平成8)	1月 「固定金利選択型アパートローン」の取り扱いを開始 2月 年金受給者向け「シルバー定期・好日」の取り扱いを開始 4月 「変動金利型マイカーローン」の取り扱いを開始 5月 日本信託銀行と代理店契約締結 7月 「集配金サービス」の取り扱いを開始 8月 インターネット上にホームページを開設 8月 商談ミッションを開催(カナダ・中国) 10月 第四キャッシュビジネス㈱設立 12月 「学資ローン」に「自動仕送りサービス」を新たに付加	2月 「ゆとり定期預金」の取り扱いを開始 2月 法人キャッシュカードの取り扱いを開始 2月 ヘンチャー企業支援制度の創設と制度融資「ニュービジネスサポート」の取り扱いを開始 3月 「住宅融資保険付き住宅ローン」の取り扱いを開始 3月 CD・ATMの土曜日の手数料を終日有料化 4月 積立式定期預金「PLUS・M」の取り扱いを開始 5月 純金積立の取り扱いを開始 6月 卓上型記帳専用機AP-2を導入 7月 IDキャッシュカードの取り扱いを開始 10月 ATMによる休日の入金・カードローン返済・現金による振込予約の取り扱いを開始 10月 事業繁栄ローン「活活」の取り扱いを開始 11月 信販会社カードによるATMキャッシングサービスの取り扱いを開始	1月 橋本龍太郎自民党総裁を首相とする連立内閣発足 3月 新潟市の佐潟が日本で10番目のラムサール登録湿地に認定 3月 新潟港、FAZ(輸入促進地域)に指定される 3月 新潟空港、2,500m滑走路の供用を開始 4月 新潟－函館間の空路開設 6月 新潟－女満別間の空路開設 7月 「O157」による集団食中毒発生、全国で猛威をふるう 8月 巻町で原発の是非を問う全国初の住民投票 11月 第二地銀の阪和銀行に業務停止命令(銀行では戦後初)

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
		11月 ATMによるUC・JCBカードローンの取り扱いを開始 12月 営業店サーバーによる災害対策システムを導入	
1997 (平成9)	1月 「リビングローン」の取り扱いを開始 4月 東洋信託銀行と信託代理業務を締結 5月 自前サーバ導入によりホームページの双方向性を強化 6月 「リビングローン」のメールオーダーサービスによる相談受付を開始 6月 フリーダイヤルによる貿易相談受付を開始 6月 「留学送金サービス」の取り扱いを開始 6月 「『飛鳥』夢の旅プレゼント」を実施 9月 「署名鑑印サービス」の受付を開始 10月 第四クレジットサービス(株)、社名を第四ジェーシーピーカード(株)に変更 10月 「輸入促進支援資金」の取り扱いを開始 10月 「香港・台湾・中国セミナー」を開催 11月 キャッシュコーナーの営業時間を延長 11月 新営業店端末システムの導入を開始 12月 「外貨両替クイックサービス」を開始	1月 「公共料金管理サービス」の取り扱いを開始 1月 インターネット上にホームページを開設 2月 「お預かりサービス」の取り扱いを開始 2月 ATMによる総合口座通帳の定期預金新規作成の取り扱いを開始 4月 資本金を37億円増額し212億円とする 4月 手形・小切手の「署名判印刷サービス」の取り扱いを開始 4月 カードローン「Sketch」の取り扱いを開始 4月 メールオーダーサービス「メールローン」の取り扱いを開始 4月 介護休業制度の導入 4月 女性行員制服更改、女性役職者制服廃止 4月 障がい者用ATMを長岡東支店に設置 7月 経済研究所を(株)ホクゲン経済研究所として独立 7月 為替OCRシステム稼働 10月 「輸入ローン」の取り扱いを開始 10月 「FD交換サービス」の取り扱いを開始 10月 「スーパー総合口座」の取り扱いを開始 10月 育英ローンに当座貸越型(カードローン)を導入、予約制度の取り扱いを開始 10月 メールローン「育英プラン」「フリープラン」「カードプラン」の取り扱いを開始 10月 端末機に自動ページめくり機能を採用 10月 ATMによる仮記帳機能の取り扱いを開始 11月 県内3か所で創業120年記念講演会開催	1月 ロシア船籍のタンカー「ナホトカ」が島根県沖で沈没、本県沿岸部でも重油被害が発生 3月 野村証券の総会屋親族企業に対する利益供与が発覚、その後4大証券すべてで発覚し刑事責任追及に発展 3月 新潟県、中国・大連経済事務所を開設 3月 第3セクター鉄道「ほくほく線」開業 4月 消費税率5%に引き上げ 4月 日産生命保険に業務停止命令(生保初の破綻) 7月 香港が中国へ返還される 7月 東京電力柏崎・刈羽原発7号機運転開始、1号機～7号機までの合計で世界一の出力となる 10月 磐越自動車道全通(新潟中央～いわきJCT) 10月 上信越自動車道 信州中野～中郷間開通 11月 三洋証券、会社更生法の適用を申請 11月 北陸自動車道全通(新潟空港～米原JCT) 11月 北海道拓殖銀行破綻 11月 山一証券、自主廃業を決定 11月 徳陽シティ銀行破綻  この年、23年ぶりのマイナス成長を記録
1998 (平成10)	1月 新営業店端末システムへの切替 1月 タイ通貨パーツの取り扱いを開始 3月 預金通帳の表紙デザイン等を改定 4月 全店で米ドル建てのオープン外貨定期預金と外貨普通預金の取り扱いを開始 5月 コンピューター災害対策システム「フェニックス」完成 6月 全店で行内ネットワークの利用を開始 6月 第11代頭取に飯野勝栄が就任 7月 「中小企業振興資金」を新設 8月 集中豪雨により16店舗が被災 10月 「金融取引安定化資金」を新設	1月 新基本ソフトウェア「汎用OS」を搭載した端末機の稼働 1月 口座振替事務のセンター集中処理を実施 1月 「インターネットバンキングサービス」の実験開始 1月 「海外送金リポートサービス」の取り扱いを開始 3月 住宅ローンに債務返済支援保険をセットする取り扱いを開始 4月 「エリア勤務制度」「ライフプラン支援制度」を導入 6月 『北越銀行史－120年のあゆみ』刊行 8月 「役職者昇進適性審査制度」を導入	2月 第18回冬季オリンピック長野大会が開幕 2月 日本興業銀行、公的資金による資本注入などを踏まえたりストラ策を発表 3月 金融危機管理委員会、大手銀行と一部地方銀行など21行へ1兆8,156億円の公的資金投入を承認 3月 新潟～上海～西安間の空路開設 4月 「日本版ビッグバン」スタート、早期是正措置施行 4月 日本の高齢人口(65歳以上)が初めて子供人口(15歳未満)を上回る 6月 金融監督庁が発足

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
	11月 「外貨普通預金通帳」を新設 11月 「留守番電話」装置を設置 12月 投資信託の窓口販売を開始	8月 「商品ファンド」の発売開始 9月 「ワイドアシスト」の一部改正(分割弁済切替制度の新設) 10月 米ドルキャッシュバックの取り扱いを開始 10月 「データベースシステム」による営業店支援の開始 10月 (株)クレティセゾン「セゾンカード」会員の取り次ぎ業務を開始 10月 「2000年対応特別融資」の実施 11月 「中小企業緊急支援資金」の実施 12月 創業120周年	8月 下越・佐渡地方で豪雨(8.4水害) 8月 東京23区のホームレス急増、4,000人を突破 10月 経営破綻の日本長期信用銀行が一時期国有化 10月 全国キャッシュサービス(MICS)の平日稼働時間延長および祝日稼働の実施 12月 日本債券信用銀行が破綻、一時国有化  この年、世界の人口が60億人を突破
<b>1999</b> (平成11)	1月 「2000年問題対策委員会」を設置 2月 「口座振替依頼書イメージ処理システム」を導入 3月 入金帳の集中発行を開始 3月 「信用格付制度」を本格的に導入 4月 新有価証券システム導入 4月 「新営業店事務処理体制」を導入 5月 新人事制度を導入 5月 印鑑照会システム稼働 6月 「モバイルバンキング」「インターネットバンキングサービス」の取り扱いを開始 8月 「債務返済支援保険」の取り扱いを開始 10月 中期国債ファンドの取り扱いを開始 11月 MMFの取り扱いを開始	1月 長岡信用組合の営業を譲受 2月 「西暦2000年問題対応委員会」を設置 4月 第11代頭取に高橋正康が就任 4月 新潟県信用保証協会の「団体信用生命保険制度」の取り扱いを開始 5月 新センターマシン「UNISYS ITASCA」稼働 6月 新オートコールシステム稼働に伴う督促業務の改正 7月 「西暦2000年問題危機管理計画書」の制定 7月 「モバイルバンキングサービス」「インターネットバンキングサービス」「ホームバンキング」の取り扱いを開始	1月 欧州統一通貨ユーロがスタート 1月 自民・自由両党の連立政権発足 2月 日銀が短期金利の指標である無担保コール翌日物金利を史上最低の0.15%に誘導することを決定(ゼロ金利政策スタート) 3月 金融再生委員会、大手銀行15行に対し総額7兆4,592億円の公的資金注入を決定 4月 整理回収機構が発足 6月 東邦生命破綻、東京相和銀行破綻 6月 男女共同参画社会基本法公布 9月 茨城県東海村の民間ウラン加工施設で日本初の臨界事故発生 10月 小淵恵三第2次改造内閣で、自民党・自由党が公明党と初めて連立を組む 10月 新潟中央銀行破綻 10月 上信越自動車道全通(上越JCT-藤岡JCT)
<b>2000</b> (平成12)	2月 日本IBM(株)へ情報システムの開発・保守、運用部門を全面的にアウトソーシング 2月 新型外貨預定期預金の取り扱いを開始 3月 「デビットカードサービス」の取り扱いを開始 3月 第四事務集中(株)設立 4月 女性役員への制服貸与を廃止 7月 投資信託自動積立サービス「とらしんだい」の取り扱いを開始 8月 住宅系ローン商品「新パッケージ」「四・住・奏」の取り扱いを開始 11月 新ネットワーク全店移行 11月 スーパー外貨定期預金の取り扱いを開始 11月 新型カードローン「D - クイック」の取り扱いを開始	1月 「テレホンバンキング」の取り扱いを開始 2月 「外貨両替電話予約サービス」の取り扱いを開始 3月 カードローン「カジュアル」の取り扱いを開始 3月 フリーローン「生活百科」の取り扱いを開始 5月 インターネットによる個人ローンの仮申し込み受付を開始 6月 「投資信託販売窓口設置店舗」の拡大(11か店から29か店追加) 9月 「ファミリーポイント倶楽部」の取り扱いを開始 10月 「キャッシュカード保険」の導入 12月 投資信託「定時定額購入方式」の取り扱いを開始 12月 「コンビニ収納サービス」の取り扱いを開始	1月 コンピューターの西暦2000年問題、重大事故発生せず、政府が安全宣言 2月 東京証券取引所に吸収される新潟証券取引所で最後の取引 4月 民事再生法施行、介護保険制度スタート、外形標準課税導入 6月 韓国・北朝鮮が初の南北元首による直接会談 7月 金融監督庁、金融庁に改組 7月 新紙幣2千円札発行 8月 新500円硬貨発行 10月 千代田生命保険と協栄生命保険、更生特例法の適用を申請 12月 BSデジタル本放送が開始 12月 改正少年法公布、刑罰対象年齢を16歳から14歳へ引き下げ

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
2001 (平成13)	1月 「コンビニ収納サービス」の取り扱いを開始	3月 「福祉定期預金」の取扱中止および代替商品の取り扱いを開始	1月 中央省庁再編、1府12省庁体制となる
	4月 保険の窓口販売業務を開始	4月 北越カード(株)と北越ジェーシービー(株)が合併、社名を北越カード(株)とする	3月 日本政府が戦後初のテフレと認定
	5月 新潟中央銀行の一部営業譲受を完了	4月 「宅建住宅ローン」の取り扱いを開始	3月 ユニバーサル・スタジオ・ジャパン開業
	5月 郵便貯金とのATMオンライン提携を開始	5月 「育英ローン」の商品名改正(育英ローン<米百俵>)と資金使途の拡大	4月 新潟スタジアム「ビッグスワン」が完成
	5月 ホストコンピューターを日本IBMに移転	7月 「天候デリバティブ」の媒介業務を開始	6月 確定拠出年金(日本版401k)法が成立
	6月 「だいし経営者クラブ」を設立	10月 確定拠出年金業務(企業型)へ参入	9月 東京ティズニーシー開園
	6月 「だいしダイレクト」を開始	10月 米ドル建て普通預金「夢ステージクラブ」の取り扱いを開始	9月 アメリカ同時多発テロ発生(9.11)
	7月 「天候デリバティブ取引」の媒介業務を開始	10月 資産運用パック「夢アセット」の取り扱いを開始	9月 日経平均株価が17年ぶりに1万円割れ(9月12日)
	11月 企業型確定拠出年金の取り扱いを開始		9月 米国によるテロ報復攻撃の支援に自衛隊派遣を政府が決定
			9月 日本国内初の狂牛病(BSE)感染牛発見される
			10月 アメリカ軍によるアフガニスタン侵攻開始
		11月 海上自衛隊、インド洋に向け出航	
2002 (平成14)	1月 ユーロキャッシュの取り扱いを開始	1月 ユーロキャッシュの取り扱いを開始	1月 通貨ユーロの流通が欧州12か国で始まる
	1月 ATM等のダイレクトチャネルの年中無休・365日稼働を実施	3月 「ペイオフ相談窓口」を設置	2月 「いざなぎ景気」始まる(～2008年2月)
	3月 「ペイオフ相談窓口」を設置	3月 個人型確定拠出年金の取り扱いを開始	4月 定期預金など一部でペイオフ解禁、上場投信の銀行窓販解禁
	3月 休日・夜間ローン相談会を定例開催	4月 新型住宅ローン「おまかせ一本」の取り扱いを開始	4月 「ゆとり教育」スタート、公立学校で完全週休2日制が実施
	3月 「外為EBサービス」の取り扱いを開始	4月 「住公協調ローン」の取り扱いを開始	4月 柳都大橋と新潟みなとトンネルが開通
	4月 新事務嘱託制度(キャリアメイト)を導入	6月 法人向け情報サイト「ホクギンeビジネス」の取り扱いを開始	5月 2002FIFAワールドカップ(日韓共催)の試合がビッグスワンで開催
	4月 「個人ローン新審査システム」を導入	6月 フリーローン「生活百科」のインターネット仮申込受付を開始	6月 健康増進法公布
	4月 個人型確定拠出年金の取り扱いを開始	6月 ホームページ個人ローン専用サイト「ネットdeローン」の開設	8月 住民基本台帳ネットワーク稼働
	9月 個人年金保険商品等の取り扱いを開始	10月 個人年金保険商品等の取り扱いを開始	9月 日朝首脳会談開催
	10月 貸与被服の着用を自由化・社員証の着用を義務化	10月 信託代理店における「証券代行業務」の取り扱いを開始	10月 銀行の生命保険窓販解禁
	10月 「経営改善支援資金(DOユアBEST)」の取り扱いを開始	10月 女性制服等および名札・徽章の廃止	10月 北朝鮮に拉致されていた日本人5名が24年ぶりに帰国
	11月 「ビジネスマッチング(ホクギンeビジネス)」の取り扱いを開始	10月 金融庁「金融再生プログラム」を柱とする総合テフレ対策」発表	
2003 (平成15)	2月 「現物管理システム」を導入	3月 「個人向け国債」の取り扱いを開始	1月 本人確認法施行
	3月 「個人向け国債」の取り扱いを開始	3月 「eネットバンキング」の取り扱いを開始	2月 米国のスペースシャトル「コロンビア」空中分解事故
	4月 「融資支援システム(HOMSS)」を導入	4月 第12代頭取に野崎國昭が就任	3月 米英によるイラク侵攻作戦開始
	4月 内部通報制度である「オピニオンボックス」を設置	5月 「失業時あんしんサポート保険」の取り扱いを開始	3月 SARS(重症急性呼吸器症候群)が中国各地、香港、台湾、カナダなどで猛威をふるう
	4月 「銀行保証付私募債」の取り扱いを開始	5月 「住宅ローンつなぎ融資制度」の取り扱いを開始	3月 金融庁「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」発表
	4月 「経営改善能力養成研修」がスタート	5月 銀行保証付私募債の取り扱いを開始	4月 日本郵政公社が発足、医療費の3割自己負担スタート
	5月 「FAX振込サービス(FAXメイト)」の取り扱いを開始	6月 カードローン「べんりーナ365」の取り扱いを開始	4月 産業再生機構設立
	5月 130周年記念「だいしエンジョイパーク130」を開催	7月 フリーローン「生活百貨II」の取り扱いを開始	5月 万代島に「朱鷺メッセ」オープン
	5月 「ローソンATM」サービスを開始	8月 「外貨宅配サービス」を開始	7月 イラク復興支援特別措置法成立
			8月 約6万年ぶりに火星が大接近

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
	5月 「為替特約付外貨定期預金(夢外貨)」の取り扱いを開始 6月 県内店の諸届事務を集中化 8月 「ATM宝くじサービス」を開始 8月 「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を公表 10月 第四合同ファイナンス(株)、社名を第四キャピタル(株)に変更 10月 住宅金融公庫「証券化支援事業(買取型)住宅ローン」の取り扱いを開始 11月 創立130周年	9月 ミドル建て個人年金保険の取り扱いを開始 9月 経営改善支援責任者の設置 11月 為替特約付外貨定期預金「夢セレクト」の取り扱いを開始 12月 法人向けインターネットバンキング、「Web-HOT」の取り扱いを開始	9月 冷夏でコメ不足、農水省が政府備蓄米を含む19万トンの在庫米放出を発表 11月 サッカーJ2アルビレックス新潟がJ1に昇格 12月 テレビ地上デジタル放送開始
2004 (平成16)	2月 英、独で初の海外IRを開催 2月 「解決モビット」の取り扱いを開始 4月 「収益管理システム(RACAR)」の導入 5月 電子帳票システムを導入 5月 「クイックステップ」の取り扱いを開始 6月 第12代頭取に小島国人が就任 7月 営業支援システムを導入 9月 「日本橋・にいがた館NICOプラザ#2」がオープン 9月 為替特約付外貨定期預金「夢外貨Pro」の取り扱いを開始 10月 中越地震罹災者への特別金利対応、「災害復旧住宅ローン」の取り扱いを開始 10月 予約相談サービス「ゆっくり指定席」の取り扱いを開始 10月 「ポストチャレンジ制度」を導入 11月 積立外貨預金「旅外貨」の取り扱いを開始 11月 無担保当座貸越「レッツ5」の取り扱いを開始	1月 「中小企業再生サポートシステム」の導入 3月 アイワイバンク銀行(現セブン銀行)とのATM提携を開始 4月 「長期固定金利型住宅ローン(公庫買い取り型)」の取り扱いを開始 4月 営業支援システムを導入 4月 新規先小口商品ビジネスローン「新鮮力」の取り扱いを開始 5月 確定拠出年金「パートナーズプラン」の取り扱いを開始 7月 集中豪雨罹災者に対する各種特例および対応の実施 10月 「ホクギン酒造りフォーラム」を開催 10月 中越地震罹災者に対する各種特例および対応の実施 11月 「ホクギンマル保無担保当貸」の取り扱いを開始 12月 「中小企業再生サポートシステム(CSS)」の機能を拡充	1月 自衛隊にイラク派遣命令 4月 消費税の総額表示スタート 5月 中東欧など10か国がEUに加盟 5月 トヨタ自動車、税引後純利益が日本企業で初の1兆円超え 7月 新潟・福島豪雨災害(7.13水害) 10月 新潟県中越地震発生、最大震度7、被害総額約3兆円 11月 新紙幣発行(5千円札、千円札) 11月 「東北楽天ゴールデン・イーグルス」誕生、日本プロ野球では50年ぶりの新球団 12月 銀行の証券仲介業務解禁 12月 ジャスダック市場開設 12月 金融庁、「金融改革プログラム」を公表 12月 スマトラ島沖で大地震・インド洋で大津波が発生、死者30万人超
2005 (平成17)	1月 決済用普通預金の取り扱いを開始 3月 農林漁業金融公庫と業務協力に関する協定を締結 3月 アイワイバンク銀行(現セブン銀行)とATM提携 3月 新潟大学と「包括連携協定」を締結 4月 「401k悠々プラン」の取り扱いを開始 5月 インターネットバンキングの取り扱いを開始 6月 県内への観光客誘致イベント「発見!!にいがたの夏～米・酒・肴こっつおてんこもり～」を東京で開催 7月 「法人向け外貨通知預金」の取り扱いを開始 8月 「地域密着型金融推進計画」を公表 9月 環境配慮型企業向け商品(社債・制度融資)の取り扱いを開始 10月 農家向けローン「あぐり」の取り扱いを開始 11月 「コーラブル預金」の取り扱いを開始	1月 「日常業務効率化による時間外縮減運動」の実施 1月 決済用普通預金の取り扱いを開始 2月 「ホクギン中越地震復興宝くじ付応援キャンペーン」の実施 3月 ATM利用時のカード払戻限度額の個別設定の実施(1日の限度額設定) 3月 資本金を増額して213億円とする 4月 ICキャッシュカードの取り扱いを開始 5月 証券仲介業務の取り扱いを開始 7月 「遺言関連業務」の取り扱いを開始 8月 「地域密着型金融推進計画」を公表 8月 ATM取引のモニタリングを開始 10月 事業者ローン「クイック・ピズ」の取り扱いを開始 12月 偽装・盗難キャッシュカード被害に関する補償の取り扱いを開始 12月 「キャリアチャレンジ制度(職務公募制)」を導入	2月 米国離脱のまま、地球温暖化防止へ京都議定書が発効 2月 中部国際空港開港 3月 2005年日本国際博覧会「愛・地球博」開幕 4月 個人情報保護法施行 4月 ベイオフ全面解禁 4月 JR福知山線脱線事故、死者107名はJR史上最悪 6月 地球温暖化防止を目的に政府提唱の「クールビズ」開始 8月 郵政民営化関連法案が参議院で否決、小泉純一郎首相が衆議院を解散 9月 第44回衆議院議員総選挙で自民党が圧勝、公明党と合わせ与党で3分の2の議席を確保 10月 日本道路公団など道路4公団が民営化 10月 郵政民営化関連法が成立 11月 マンションやホテルの耐震強度偽装が発覚 12月 下越地方を中心に大停電発生

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
	11月 「ATM異常取引検知システム」を導入 11月 ICキャッシュカードの取り扱いを開始 12月 「新型個人向け国債(5年・固定金利)」の取り扱いを開始 12月 「第1回だいし食の交流会」を開催 12月 「企業育成ファンド」を組成	12月 「新型個人向け国債(5年・固定金利)」の取り扱いを開始 12月 「ATM異常取引検知モニタリング」の運用を開始 12月 一時払い終身保険の取り扱いを開始	
<b>2006 (平成18)</b>	1月 平成18年豪雪罹災者に対する支援融資特別金利対応の実施 2月 女性向けローン(愛称: Very Me)の取り扱いを開始 3月 新潟証券㈱と資本・業務提携 3月 遺言信託・遺産整理業務の取り扱いを開始 4月 「事業安定化資金(リスク診断サービス付)」の取り扱いを開始 5月 投資信託「自然環境保護ファンド(愛称: 尾瀬銀行)」の取り扱いを開始 5月 中国人民元の外貨両替サービスの取り扱いを開始 5月 「開業医ローン」「医療経営情報提供サービス」「診療圏調査サービス」の取り扱いを開始 7月 新潟証券㈱を連結子会社化 7月 生体認証付ICキャッシュカードの取り扱いを開始 9月 新潟信金の口座振替業務を受託 10月 新潟県内初となるキャッシュ・クレジット一体型カード「Willink(ウィリンク)JCBカード」の取り扱いを開始 10月 「商工団体提携ローン500」の取り扱いを開始 11月 新潟大学との共同事業の一環として「産学連携ローン」の取り扱いを開始 11月 「次世代育成企業向け融資・社債」の取り扱いを開始 11月 「多子世帯・介護世帯向け個人ローンの金利優遇」の取り扱いを開始 12月 社団法人発明協会との包括的提携・協力に関する協定を締結 12月 関東信越税理士会新潟支部連合会との業務協力に関する協定を締結	1月 平成18年豪雪災害罹災者に対する融資相談窓口の設置等 1月 「資産運用セミナー」を開催 1月 「株式公開セミナー」を開催 2月 「電子帳票CD-R取扱要領」の制定 3月 遺言信託業務「相続・遺言セミナー」を開催 4月 資本金を26億円増額し239億円とする 4月 高齢者継続雇用制度の制定と中高年齢者処遇の改正 4月 SPCを活用した顧客債権流動化の取り扱いを開始 4月 メディカルローン「開業プラン」「サポートプラン」の取り扱いを開始 5月 宮内支店・小針南支店に全自動貸金庫を設置 5月 市場金利連動型ファンド「開拓ファンド100」の取り扱いを開始 6月 農業ローン「事業安定あおば」の取り扱いを開始 6月 「農業セミナー」を開催 8月 「日本SME格付サービス」の紹介業務を開始 9月 「AED(自動体外式除細動器)」を設置 9月 資本金を5億円増額し244億円とする 10月 営業店ロビーに金利情報等の表示システムを設置	1月 ライブドアへの強制捜査で株式の売り注文が殺到、東証が売買を一時全面停止 1,2月 中越地方を中心に19年ぶりの豪雪 2月 損保ジャパン、約400件の違法契約を公表。その後、生損保各社で保険金や配当金の不払いなど不正が相次いで発覚 4月 あおぞら銀行が普銀転換、長信銀の業態が消滅 4月 中国の胡錦濤国家主席、初の米国公式訪問。ブッシュ大統領と会談 5月 会社法が施行 6月 J-SOX法成立 7月 日銀がゼロ金利政策を解除 8月 緊急地震速報が運用開始 10月 携帯電話の番号ポータビリティ開始 11月 月例経済報告、景気拡大が58カ月連続となり「いざなぎ超え」と発表 12月 総務省、日本の人口のピークは2004年12月の1億2,783万人と発表
<b>2007 (平成19)</b>	1月 第四リース㈱のリース債権を証券化し、新潟証券㈱等で販売 1月 「ワンダフルライフ応援定期預金」の取り扱いを開始 2月 最長25年固定金利の住宅ローンの取り扱いを開始 3月 新潟証券㈱への口座取次業務を開始 3月 食品関連業者向けの融資商品「にいがた風土(food)」の取り扱いを開始 4月 執行役員制度を導入 4月 新潟証券㈱との共同店舗1号店の営業を開始(柏崎支店)	3月 退職金専用定期預金「夢応援」の取り扱いを開始 3月 生体認証付ICキャッシュカードの取り扱いを開始 6月 インターネットバンキングで投資信託の取り扱いを開始 6月 「創業130年記念定期預金」の取り扱いを開始 6月 第13代頭取に久須美隆が就任 7月 新潟県中越沖地震の翌日から通常通り営業を継続 預金の便宜的拡充し、融資相談窓口の開設、各種ローンの金利優遇、柏崎地区へのローンプラザ設置等を実施	1月 防衛省が発足 2月 公的年金保険料納付記録に約5,000万件の該当者不明が判明 4月 新潟市が政令指定都市に、長岡市と上越市が特例市に移行 4月 2009年NHK大河ドラマが直江兼続を主人公とした「天地人」に決定 6月 米大手証券ヘアスターズでサブプライム問題が顕在化、世界同時株安に 7月 新潟県中越沖地震発生、最大震度6強、住宅全壊1,331戸

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
	<p>5月 中国銀行(中国)、カシコン銀行(タイ)と提携した現地通貨建て融資の取り扱いを開始</p> <p>5月 外為インターネットバンキングの取り扱いを開始</p> <p>7月 「長期固定金利型住宅ローン」の融資期間を25年から35年に延長</p> <p>8月 「新潟県中越沖地震 復興応援定期預金」の取り扱いを開始</p> <p>8月 為替特約付円定期預金「ターゲットポイント」の取り扱いを開始</p> <p>10月 保証協会提携ビジネスローン「だいしフイックWide」の取り扱いを開始</p> <p>12月 「医療保険」「がん保険」の取り扱いを開始</p>	<p>8月 ヤフー(株)と取引先紹介に関する業務提携契約を締結</p> <p>10月 ATM入出金手数料の完全無料化を実施</p> <p>11月 長岡工業高等専門学校と「産学連携協力に関する協定」を締結</p>	<p>8月 岐阜県多治見市と埼玉県熊谷市で日本国内最高気温(当時)となる40.9度を観測</p> <p>8月 尾瀬国立公園が誕生</p> <p>10月 日本郵政公社が民営化</p> <p>12月 「ねんきん特別便」発送開始</p> <p>12月 銀行の保険窓販が全面解禁</p> <p>この年、食品偽装事件が相次いで発覚</p>
<b>2008</b> (平成20)	<p>1月 相続事務の集中化を開始</p> <p>2月 新潟証券(株)の金融商品仲介業務を開始</p> <p>3月 「医療セミナー」を開催</p> <p>4月 第13代頭取に小原雅之が就任</p> <p>4月 全ローンセンターでの土日営業を開始</p> <p>4月 映像による社内報「だいし Video News」を発行</p> <p>5月 「地銀住宅ローン共同研究会」に参加</p> <p>6月 三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJリサーチ&amp;コンサルティングと国際業務協力協定を締結</p> <p>6月 千葉銀行と新営業店端末の共同開発を決定</p> <p>7月 オーストラリアドル建て外貨預金の取り扱いを開始</p> <p>7月 住宅ローン「子育て支援優遇」の取り扱いを開始</p> <p>8月 「トキめき新潟定期預金(愛称:トッキッキ定期)」の取り扱いを開始</p> <p>11月 「地方銀行 フードセレクション2008」を全国の地銀13行と共同開催</p> <p>11月 「景気対策緊急特別融資」の取り扱いを開始</p> <p>12月 「企業育成ファンド2号(愛称:えんのしたのちからもち)」を設立</p>	<p>3月 『創業130年 十年のあゆみ』刊行</p> <p>4月 医療保険・ガン保険の取り扱いを開始</p> <p>8月 「JCR中堅・中小企業格付け」の取次業務を開始</p> <p>9月 「魚沼産コシヒカリ」を担保とするABL(動産担保融資)を実行</p> <p>10月 県内で初めて「機械活用ローン」の取り扱いを開始</p> <p>10月 「環境配慮型特別融資」「環境配慮型私募債」の取り扱いを開始</p> <p>10月 女性専用住宅ローン「ロング・エスコート」の取り扱いを開始</p> <p>11月 「原材料価格高騰対応等緊急特別融資」の取り扱いを開始</p> <p>12月 創業130周年</p>	<p>3月 犯罪収益移転防止法施行</p> <p>3月 社会保険庁、年金記録の特定困難が2,025万件と発表</p> <p>4月 75歳以上が対象の後期高齢者医療制度スタート</p> <p>4月 県推計人口、31年ぶりに240万人割れ</p> <p>5月 主要国首脳会議(サミット)労働相会合が新潟市で開催</p> <p>5月 ふるさと納税制度スタート</p> <p>9月 米証券大手リーマン・ブラザーズが経営破綻、世界同時株安、金融危機が世界的に拡大</p> <p>10月 日経平均株価、一時パフル崩壊後の最安値となる6,994円まで下落(10月28日)</p> <p>12月 日銀が無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.1%に設定することを決定、ゼロ金利政策を再び実施</p> <p>12月 ソニー、従業員1万6,000人削減を発表</p> <p>12月 東京の日比谷公園に「年越し派遣村」開設</p>
<b>2009</b> (平成21)	<p>6月 「就労支援に取り組む企業向け私募債(通称:雇用応援ボンド)」の取り扱いを開始</p> <p>7月 第四キャピタル(株)の業務を拡充し、だいし経営コンサルティング(株)に社名変更</p> <p>10月 新型カードローン「解決spee-D」の取り扱いを開始</p> <p>10月 「だいしの森」活動を開始</p> <p>11月 「中小企業第二創業等促進事業保証付私募債(愛称:NICO私募債)」の取り扱いを開始</p>	<p>3月 資本金を増額し245億円とする</p> <p>4月 「売掛債権保証サービス」紹介業務の取り扱いを開始</p> <p>5月 「新営業支援システム」が稼働開始</p> <p>5月 基幹系システムをNTTデータ地銀共同センターに移行し、新システムの運用を開始</p> <p>9月 投資信託「トキ応援ファンド」の取り扱いを開始</p> <p>9月 「地域を応援し隊シリーズ」のキャンペーンを開始</p>	<p>1月 ゆうちよ銀行が全銀システムと接続、株券電子化スタート</p> <p>2月 トキめき新潟国体冬季大会開幕</p> <p>5月 裁判員制度がスタート</p> <p>7月 県立野球場「ハードオフ・エコスタジアム新潟」が完成</p> <p>9月 消費者庁が発足</p> <p>8月 第45回衆議院議員総選挙で民主党が圧勝、自民党は結党以来の第2党に。9月に民主党政権が誕生</p> <p>10月 トキめき新潟国体で前回の新潟国体以来45年ぶりに男女総合優勝</p>

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
	<p>11月 千葉銀行、北國銀行と共同開発した新コールセンターシステムの稼働を開始</p> <p>11月 新潟県農業信用基金協会保証付専用ローン「あぐりフロンティア」の取り扱いを開始</p> <p>11月 「地方銀行フードセレクション2009」を地銀15行で開催</p>		<p>11月 政府が月例経済報告で3年5か月ぶりにデフレ宣言</p> <p>12月 中小企業金融円滑化法施行</p>
<b>2010</b> (平成22)	<p>1月 「金融円滑化に関する基本方針」を制定</p> <p>3月 「環境格付」「環境格付融資制度」の取り扱いを開始</p> <p>3月 「にいがた 食とエコの展示・商談会(しよくエコ!)」を開催</p> <p>4月 住宅エコポイント制度専用ローン「エコ4夢」の取り扱いを開始</p> <p>4月 「環境方針」を制定</p> <p>5月 預金規定等への暴力団排除条項の導入</p> <p>6月 株式報酬型ストックオプション制度を導入</p> <p>6月 「CRMシステム」全店稼働開始</p> <p>7月 「新営業店システム」を導入開始</p> <p>8月 「中国人民元建て取引」の取り扱いを開始</p> <p>8月 成長基盤応援資金ファンド「成長@バリュー」の取り扱いを開始</p> <p>8月 電子記録債権を活用した融資制度「電子割引ライン」の取り扱いを開始</p> <p>8月 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入</p> <p>9月 「確定拠出年金(401k)」を導入</p> <p>10月 「うまさざっしり新潟・食の大商談会」を北越銀行・大光銀行らと共催</p> <p>11月 営業店宛お客様電話対応の本部集中化を開始</p> <p>12月 農業者の経営力向上を目的とした総合支援策「だいいし農力向上プロジェクト」始動</p>	<p>1月 県内初の肉用牛を担保としたABL(動産担保融資)を実行</p> <p>2月 セブン銀行ATMの利用時間を延長</p> <p>2月 農業ローン「あおばし」の取り扱いを開始</p> <p>3月 「福利厚生制度簡易診断サービス」「新型インフルエンザ対策簡易診断サービス」の取り扱いを開始</p> <p>3月 マイカーローン「エコカーキャンペーン」を実施</p> <p>3月 金融円滑化への取組強化(休日相談窓口設置)</p> <p>3月 「エコリフォームローン」の取り扱いを開始</p> <p>4月 住宅ローンの金利引き下げ項目を追加</p> <p>5月 預金規定等への暴力団排除条項の導入</p> <p>5月 積立定期預金プラスM「子育て応援」の取り扱いを開始</p> <p>6月 創業者向け支援体制の強化</p> <p>9月 「ホクギン地域応援プログラム」の実施</p> <p>10月 「うまさざっしり新潟・食の大商談会」を第四銀行・大光銀行らと共催</p> <p>12月 適用金利が期間に応じて高くなる定期預金「夢ステップ」の取り扱いを開始</p>	<p>1月 社会保険庁廃止、日本年金機構が発足</p> <p>3月 住宅エコポイント制度スタート</p> <p>3月 平成の大合併で3,229市町村が1,727に</p> <p>4月 子ども手当法施行、公立高校授業料無償化スタート</p> <p>5月 ギリシャ財政危機をきっかけとした欧州経済の混乱が拡大</p> <p>6月 百貨店の大和、4月の長岡店と上越店に続き新潟店も閉店</p> <p>6月 改正貸金業法が施行</p> <p>9月 日本振興銀行が破綻、初のペイオフ発動</p> <p>9月 沖縄尖閣諸島の日本の領海内で中国漁船が海上保安庁巡視船に衝突</p> <p>9月 気象庁、6～8月の日本の平均気温が平年より1.64℃高く、観測開始以来最高と発表</p> <p>10月 金融ADR制度がスタート</p> <p>10月 アジア太平洋経済協力(APEC)の食糧安全保障担当大臣会合が朱鷺メッセで開催、「新潟宣言」を採択</p>
<b>2011</b> (平成23)	<p>3月 &lt;東日本大震災関連&gt;被災地域から避難している他行預金者への代理払戻しを実施</p> <p>義援金振込の受付専用融資相談窓口の設置</p> <p>「法人・個人事業主被災者向け融資制度」「災害復旧ローン」等の取り扱いを実施</p> <p>3月 「営業店情報表示システム」を導入</p> <p>4月 「営業推進サポートシステム」を導入</p> <p>4月 「専門家派遣制度」を新設</p> <p>6月 東邦銀行・山形銀行と共催の福島県復興商談会「さすけねえぶくしま!」を開催</p> <p>6月 有担保型リフォームローン「住まいRe」の取り扱いを開始</p> <p>8月 豪雨災害融資相談窓口を設置</p>	<p>1月 医療保険の全店での取り扱いを開始</p> <p>1月 中国人民元建普通預金および外国送金の取り扱いを開始</p> <p>2月 農業者向け融資商品「事業安定&lt;あおばS&gt;」の取り扱いを開始</p> <p>2月 カードローン「プラスL」の取り扱いを開始</p> <p>2月 個人向け小口ローン「ATMローン」の取り扱いを開始</p> <p>3月 &lt;東日本大震災関連&gt;地震災害にともなう被災者の手続き等の特別措置実施</p> <p>義援金振込の受付専用融資相談窓口の設置</p> <p>「平成23年地震災害対策資金」新設</p> <p>6月 「テレビ会議システム」の導入</p> <p>6月 「新成長設備投資促進融資」の取り扱いを開始</p>	<p>1月 中国、2010年の名目GDP(国内総生産)を発表。日本を超え世界第2位となる</p> <p>3月 東日本大震災発生、1都8県で計画停電開始、震災と原発事故の避難者約47万人</p> <p>4月 計画停電を回避するための運動として、県が「計画節電」を2回実施</p> <p>5月 米国、2001年の同時多発テロ事件の首謀者で国際テロ組織アルカイダの指導者ビンラディンの殺害を発表</p> <p>5月 県が「15%ピークカット大作戦」として自主的な節電を呼びかける社会実験を展開</p> <p>7月 東日本で「電力使用制限令」発令</p>

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
	<p>8月 「被災者支援融資」の取り扱いを開始</p> <p>9月 「だいし観光学校」を開校</p> <p>10月 タイ・カシコン銀行へ研修生派遣</p> <p>10月 野村アグリプランニング&amp;アドバイザー(株)との業務協力に関する覚書を締結</p> <p>12月 「社会人・学生向け新型学資ローン」の取り扱いを開始</p> <p>12月 無担保ローン「フリーダム」の取り扱いを開始</p>	<p>7月 「住宅ローンお借り換え試算サービス」を開始</p> <p>8月 豪雨災害専用相談窓口を設置</p> <p>8月 「災害特別融資」の取り扱いを開始</p> <p>10月 タイのカシコン銀行と業務提携</p> <p>12月 中国交通銀行と業務提携</p>	<p>7月 アナログ放送が終了、地上デジタル放送に完全移行。東北被災3県は2012年3月に移行延期</p> <p>8月 中越・下越を中心に記録的な豪雨となった「新潟・福島豪雨」が発生</p> <p>10月 1ドル=75円32銭の最高値を記録(10月31日) この年、貿易収支が31年ぶりの赤字/世界の人口が70億人を突破</p>
<b>2012 (平成24)</b>	<p>2月 本店ビルにおいてESCO事業を開始</p> <p>4月 TV会議システムを導入</p> <p>5月 東京支店1・2階に展示商談スペース「ブリッジにいがた」をオープン</p> <p>6月 「Dスクール」を開始</p> <p>6月 第14代頭取に並木富士雄が就任</p> <p>7月 国際協力銀行とバンクネガラインドネシアの業務協力覚書に参加</p> <p>8月 北越銀行、大光銀行と「災害時相互支援に関する協定」を締結</p> <p>9月 中国工商銀行と海外ビジネス支援を目的とした提携契約を締結</p> <p>9月 「だいし食品学校」を開校</p> <p>10月 千葉銀行、中国銀行と基幹系システム共同化に関し基本合意</p> <p>11月 渉外支援ツール(タブレット端末)を導入</p> <p>11月 太陽光発電プラン「燦々」の取り扱いを開始</p> <p>11月 中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関」として認定を受ける</p> <p>12月 ルネッサンスファイブ(株)並びに(株)リサ・パートナーズと「事業再生ファンド活用に関する業務協力協定」を締結</p>	<p>1月 大雪被害に伴う融資関連の特別対応</p> <p>3月 「海外ビジネスセミナー」を開催</p> <p>4月 相続事務の本部集中化</p> <p>5月 投資信託「トキ子育て応援ファンド」の取り扱いを開始</p> <p>6月 「特別団体信用生命保険」の取り扱いを開始(県内初)</p> <p>6月 「住宅ローン審査システム」を導入</p> <p>8月 第四銀行、大光銀行と「災害時相互支援に関する協定」を締結</p>	<p>2月 復興庁が発足</p> <p>3月 「子ども手当」に代わる新たな手当を創設する改正児童手当法が可決成立</p> <p>4月 佐渡市で放鳥した国の天然記念物トキからヒナが誕生、自然界のヒナ誕生は36年ぶり</p> <p>5月 東京スカイツリー開業</p> <p>5月 北海道の泊原発3号機運転中止で、国内の原発はすべて運転中止に</p> <p>7月 東京電力に1兆円の公的資金投入</p> <p>9月 尖閣諸島の魚釣島ほか3島を国有化。中国でこれに反発するデモが激化し、日本企業に波及</p> <p>10月 日本郵政グループの郵便事業会社と郵便局会社が合併し「日本郵便」が発足</p> <p>12月 中国機が初めて尖閣諸島の日本領空を侵犯</p> <p>12月 第46回衆議院議員総選挙の結果、自民党が3年3か月ぶりに政権を奪還、再び公明党との連立政権を組む</p>
<b>2013 (平成25)</b>	<p>4月 「食品産業活性化ファンド」を設立</p> <p>6月 少額投資非課税制度(NISA)の申請手続事前受付開始</p> <p>7月 「教育資金一括贈与口座」の取り扱いを開始</p> <p>11月 創立140周年</p> <p>11月 15年・20年固定金利選択型住宅ローンの取り扱いを開始</p> <p>12月 「クレジットカードを活用した地域優待サービス(愛称 マル得プラス)」を開始</p> <p>12月 ベトナムバンクと業務提携</p> <p>12月 「相続定期預金」の取り扱いを開始</p> <p>12月 サービス介助士を全店に配置</p>	<p>2月 農業分野向け融資ファンド「あおばファンド」を設立</p> <p>5月 共同開発MCIFを活用した「EBM情報」の配信を開始</p> <p>5月 少額投資非課税制度(NISA)の申請手続事前受付を開始</p> <p>6月 第14代頭取に荒城哲が就任</p> <p>8月 「eネットバンキング」のインターネット申込受付を開始</p> <p>8月 「教育資金贈与専用預金(愛称:米百俵のこころ)」の取り扱いを開始</p> <p>10月 「フリーローン」の取り扱いを開始</p> <p>10月 「新潟県中小企業支援プラットフォーム」へ参加</p>	<p>1月 東京証券取引所グループと大阪証券取引所が経営統合、持株会社「日本取引所グループ」が発足</p> <p>1月 復興特別所得税導入</p> <p>1月 政府の日本経済再生本部が始動、デフレ脱却へ20兆円規模の対策を閣議決定</p> <p>1月 政府と日銀、2%の物価上昇率目標を明記した「共同声明」を発表。目標達成に向け2014年度以降、期限を設けずに国債などの金融資産を買い入れ</p> <p>2月 全銀電子債券ネットワーク(でんさいネット)運用開始</p> <p>2月 青森市の酸ヶ湯温泉で566cmの積雪を記録、現在も観測を続けている地点としては観測史上最高</p>

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
			4月 日銀、「量的・質的金融緩和」の導入を決定 8月 高知県の四万十市で、観測史上最高の気温41.0℃を記録 9月 2020年の第32回夏季オリンピック、東京での開催が決定
<b>2014</b> (平成26)	2月 日本政策金融公庫とスタンドバイクレジットに係る業務提携 3月 新潟観光PRイベント「新潟でいいよね！」を開催 3月 LINE@を活用した情報提供を開始 4月 車いすを全店に配置 8月 関税等の納付における「リアルタイム口座振替方式」の取り扱いを開始 9月 「FBC上海2014(日中ものづくり商談会@上海)」を開催 12月 女性登用に関する数値目標を公表	1月 営業店宛お客様電話対応の本部集中化を開始 3月 「地域活性化私募債/ローン」の取り扱いを開始 4月 全営業店・本部間の電話を内線化 4月 為替特約付外貨定期預金「夢プレミアム」の取り扱いを開始 6月 「三大疾病+すべての病気・ケガ保障付き住宅ローン」の取り扱いを開始 6月 「医療・介護セミナー」を開催 8月 日本政策金融公庫と包括的業務提携 10月 「経費管理システム」を導入 10月 長岡市と「地域密着型包括連携協定」を締結 11月 「ほくえつ六次産業化応援ファンド」の取り扱いを開始	1月 少額投資非課税制度(NISA)開始 2月 氷上スポーツ施設「新潟アサヒアレックスアイスアリーナ」がオープン 3月 ロシアがウリミアを編入 4月 消費税率8%に引き上げ 9月 金融庁が「事業性評価に基づく融資等」を発表 9月 スコットランド独立の是非を問う住民投票、否決 11月 安倍晋三首相、2015年の消費税率10%への引き上げについて先送りを発表 12月 非正規労働者が2,012万人となり、初の2,000万人超に
<b>2015</b> (平成27)	2月 新潟県村上市の岩船沖洋上風力発電事業者に採択 3月 「人材マッチングサービス」を開始 3月 「グリーンATMによるカーボン・オフセットの取り組み」が環境大臣賞を受賞 3月 「新潟島見ソーラーパーク」に対するプロジェクト資金を供給 4月 「地方創生応援資金」を新設 5月 人民元建為替予約の取り扱いを開始 6月 地域経済活性化支援機構(REVIC)と「特定専門家派遣」に関する契約を締結 6月 環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証取得支援を目的に「エコアクション21・関係企業グリーン化プログラム」を実施 9月 クラウドファンディング活用による資金調達・販路拡大支援(「阿賀野の温泉旅館 環翠楼ファンド」) 10月 新潟市国民健康保険料等の「ペイジー口座振替受付サービス」を開始 10月 「新潟大学ビジネスプランコンテスト」represented by Daishi Bankを開催 10月 「TSUBASA金融システム高度化アライアンス(TSUBASAアライアンス)」発足 10月 株式交換により新潟証券(株)を完全子会社化し、社名を第四証券(株)に変更 12月 女性活躍推進異業種交流(キャリアアップセミナー)を開催	1月 「錦鯉」を担保とするABL(動産担保融資)契約を締結 2月 長岡造形大学と包括連携協定を締結 3月 PFI事業向けプロジェクトファイナンスを組成 3月 「医療・介護経営セミナー」を開催 3月 「新潟島見ソーラーパーク」に対するプロジェクト資金を供給 4月 「DC企業年金」を導入 4月 女性活躍応援連携融資パッケージ「トツプレディー」の取り扱いを開始 5月 地方創生支援「長岡まちなか民間活力創造研究会」を設立 9月 北越リース(株)、北越カード(株)、北越信用保証(株)について銀行グループの持分比率を100%化 10月 新潟市国民健康保険料等の「ペイジー口座振替受付サービス」を開始 10月 「新営業システム」の稼働 11月 県内金融機関として初の新潟県環境賞を受賞 11月 「地方銀行フードセレクション2015」の開催行に加わる 12月 「医療介護業界再編セミナー」を開催	1月 IS(自称イスラム国)が日本人2人の拘束を発表、その後2人も殺害 2月 政府・自民党が農協改革案を正式決定 3月 北陸新幹線開業、北陸線・上越線の一部をJRから引き継ぐ第3セクター「えちごトキめき鉄道」開業 3月 関西電力が運転開始から40年を超えた美浜原発1・2号機の廃炉を決定。日本原子力発電も敦賀原発1号機の廃炉を決定 4月 首相官邸屋上に墜落したドローンが発見される 5月 スポーツ庁が発足 6月 中国が主導する国際金融機関・アジアインフラ投資銀行が、設立協定の調印式を開催 7月 安倍晋三首相、2020年東京五輪・パラリンピックのメイン会場となる新国立競技場設計の白紙撤回を表明 9月 預金口座番号とマイナンバーを紐付ける改正マイナンバー法が成立 9月 新潟市にBRT(バス高速輸送システム)が開業 10月 TPP(環太平洋パートナーシップ)協定が大筋で合意 11月 パリで同時多発テロ発生、ISが犯行表明

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
2016 (平成28)	1月 新潟県と「地方創生に係る包括連携に関する協定書」を締結	1月 新潟県と「地方創生に係る包括連携に関する協定書」を締結	1月 未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)開始
	2月 村上市と創業支援に関する協定を締結	2月 村上市と創業支援に関する協定を締結	1月 日銀が「マイナス金利」の導入を初めて決定
	3月 移住・住みかえ支援機構と提携	2月 「花火玉」を担保にしたABL(動産担保融資)契約を締結	1月 新潟のアイドルグループ「NGT48」の専用劇場が、新潟市万代の「ラブラ2」にオープン
	3月 三菱UFJファクターと手形債権流動化に係る保証について提携	3月 「相続システム」の導入	1月 ラフォーレ原宿・新潟が閉店
	3月 T S U B A S A アライアンス加盟行によるシンジケートローン第1号案件を組成	3月 「地方創生パッケージ」の取り扱いを開始	4月 G7農相会合が新潟市で開催
	6月 協会けんぽ新潟支部と「健康経営の取組みに係る業務連携・協力に関する協定書」を締結	3月 「北越キャッシュJCBカード」の取り扱いを開始	5月 オバマ米大統領、現職大統領として初めて広島を訪問、原爆死没者慰霊碑に献花
	6月 ㈱PIJIN・第四コンピューターサービス㈱との連携により、訪日外国人観光客受入のためのインフラ整備に向けた取り組みを開始	3月 地域経済活性化支援機構(REVIC)との連携を開始	6月 安倍晋三首相、2017年4月の消費税率10%への引き上げについて2年半の再延期を表明
	7月 フィンテックを活用した金融サービスの企画・開発等を目的とするT&Iノバージョンセンター㈱を、TSUBASA金融システム高度化アライアンス加盟行とIBMが共同で設立	4月 ガン保障付き団体信用生命保険の取り扱いを開始	6月 選挙権年齢を「18歳以上」に引き上げる改正公職選挙法施行(参政権拡大は71年ぶり)
	7月 地方創生の取り組みとして、国際大学留学生による佐渡市モニターツアーを開催	4月 新長期人材育成計画「ホクギンニューWAVEプラン」スタート	6月 英国が国民投票でEU離脱を決定
	8月 カシコン銀行(タイ)が運用するオンラインマッチングシステムの利用紹介サービスを開始	4月 非対面契約型「フリーローン・ペーンリーナ365」の取り扱いを開始	8月 天皇陛下、国民に向けたビデオメッセージで生前退位の意向表明
	9月 T S U B A S A アライアンス加盟行による「輝く女性のためのSingapore Mission」を実施	7月 タブレット端末を全営業店に導入	10月 日本の総人口1億2,709万4,745人、大正9年の調査開始以来初めての減少
	10月 地方創生の取り組みとして、新潟大学留学生による上越市モニターツアーを開催	7月 新潟市と「首都圏向け情報発信に関する協定書」を締結	11月 福岡市博多駅近くの道路が大規模陥没、地下鉄の延伸工事が原因
	10月 ブロックチェーン技術等を活用した「国内外為替一元化検討に関するコンソーシアム」へ参加	10月 ヤフーのオンライン決済サービス「Yahoo!ウォレット」と提携を開始	12月 糸魚川市で大規模火災発生、約4万㎡を焼き被災建物147棟
	10月 千葉銀行と相続関連業務で提携	11月 ビジネスコンペティション「JBMC新潟ラウンド2016」を開催	この年、訪日外国人が初めて2,000万人を超える/日本の出生数が100万人を割る
	10月 「企業知財レポート」作成サービスを開始	12月 「ながおか仕事創造アイデア・コンテスト」を開催	
	10月 T S U B A S A アライアンス加盟行による人工知能技術活用に向けたプロジェクトを開始	12月 糸魚川市大規模火災に係る相談窓口設置、「災害特別融資」の取り扱いを開始	
	10月 「省エネ設備応援資金」によるカーボン・オフセットの取り組みを開始		
	12月 「2016バンコクビジネス交流会」をT S U B A S A アライアンス加盟行で共催		
	12月 糸魚川市大規模火災に係る相談窓口設置、「災害特別融資」の取り扱いを開始		
2017 (平成29)	1月 TSUBASA基幹系共同化システムに移行、運用を開始	4月 第四銀行・北越銀行が経営統合について基本同意	1月 確定拠出年金法が改正施行され、個人型確定拠出年金(iDeCo)の加入者の範囲が拡大
	2月 未来を創るクラウドファンディング「いがた、いっほ」開設に係る業務連携合意書を締結	4月 ペット保険の取り扱いを開始	2月 毎週月末金曜日の午後3時終業を奨励する「プレミアムフライデー」が初実施
	3月 HDバンク(ベトナム・ホーチミン)と業務協力協定を締結	4月 投資信託のロボ・アドバイザーを導入	4月 総務省、「ふるさと納税」の返礼品の価格を寄付額の3割以下に抑えるよう要請
	3月 「ルネッサンスセブン投資事業有限責任組合」を組成	5月 「投資信託お知らせサービス」の取り扱い開始についてお知らせ	
		5月 長岡火力発電所プロジェクトファイナンスを組成	

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
	4月 第四銀行・北越銀行が経営統合について基本同意	5月 創業・新事業サポート資金の取り扱いを開始	6月 天皇の退位に関する皇室典範特例法成立
	4月 「食と観光の交流会inTOKYO」を開催	6月 「創業140年記念地方創生応援ファンド」の取り扱いを開始	6月 南米原産の猛毒ヒアリ、国内で初めて確認される
	4月 セントラル・パシフィック・バンクと業務提携	6月 住宅ローン・マイカーローン「かんたん10秒お借入れ診断」サービスを開始	6月 日本の銀行や信用金庫などの預金残高合計が、3月末時点で初めて1,000兆円を超えたことが判明
	5月 T S U B A S A アライアンス加盟行による「API 共通基盤構築プロジェクト」を開始	6月 第15代頭取に佐藤勝弥が就任	7月 国連で核兵器禁止条約採択、日本は不参加
	5月 投資信託ロボアドバイザーサービス「ロボアドバイザー」の提供を開始	8月 「お客さま本位の業務運営に関する方針」を公表	8月 公的年金を受け取るために必要な制度への加入期間が、25年から10年に短縮。新たに68万人が年金を受け取れることに
	6月 「お客さま本位の業務運営」基本方針を公表	9月 柏崎市との地方創生に向けた連携協定書締結についてお知らせ	10月 IS(自称イスラム国)の「首都」ラッカ陥落
	7月 「TKCモニタリング情報サービス」の取り扱いを開始	9月 タブレット端末を活用した生命保険販売の開始についてお知らせ	
	7月 T S U B A S A アライアンス加盟行によるAI(人工知能)の文章解析技術導入に向けた実証実験を開始	10月 つみたてNISAの申込受付を開始	
	7月 「えるぼし」認定を取得	10月 「創業140年記念 米百俵 私募債ファンド」の取り扱いを開始	
	8月 「だいじ銀行アプリ」の取り扱いを開始	10月 「FBCハノイ2018 ものづくり商談会」を共催	
	9月 第四銀行グループが世界銀行『グリーンボンド』を販売	11月 自社株承継信託の取り扱いを開始	
	9月 「新発田 食関連企業見学・交流事業」を開催	11月 「創業140年記念講演会」を開催	
	9月 新潟労働局との働き方改革に関する包括連携協定の締結	11月 確定拠出年金(企業型)運営管理機関業務を受託	
	10月 T S U B A S A アライアンス加盟行による顧客相互紹介制度の開始	12月 「JBMC新潟ラウンド2017」最終選考および表彰式を開催	
	10月 つみたてNISAの申込受付を開始	12月 「THEO+(テオプラス)北越銀行」のサービスを開始	
	10月 「リアルタイム口座振替サービス」の取り扱いを開始	12月 「リバースモーゲージ型住宅ローン」の取り扱いを開始	
		12月 『創業140年 10年のあゆみ』刊行	
			この年、日産自動車が無資格社員による検査の常態化が発覚するなど、製造業大手の不正が続々明るみに

## 第Ⅲ部 | 一志団結

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般	
2018 (平成30)	1月 グリーン口座(通帳不発行口座)の取り扱いを開始	1月 (株)メドレーとオンライン診療システムの紹介に関する業務提携契約を締結	1月 「つみたてNISA」スタート	
	1月 「フリーダム」非対面契約の取り扱および電話申込の受付を開始	2月 明治安田生命保険と地方創生に関する連携協定を締結	1月 大寒波襲来、新潟市で8年ぶりに80センチの積雪を記録、JR信越線が15時間以上立ち往生	
	1月 インターネットバンキングにおけるワンタイムパスワードの取り扱いを開始	3月 新潟労働局と働き方改革に関する包括連携協定を締結	4月 米英仏、化学兵器を使用したとしてシリアのアサド政権に対し軍事攻撃	
	2月 「健康経営優良法人2018(ホワイト500)」に認定	4月 TSUBASAアライアンスに参加	4月 女性問題で県政を混乱させたとして米山隆一新潟県知事が辞表提出	
	3月 「事業承継サポートプログラム」を開始	5月 「スマホATMサービス」の取り扱いを開始	6月 トランプ大統領と金正恩委員長がシンガポールで史上初の米朝首脳会談	
	4月 インターネット支店開設および口座開設アプリの提供を開始	7月 「ベトナムビジネスセミナー&交流会」を開催	6月 18歳を成人とする改正民法成立	
	6月 ソーシャルボンド(JICA債)へ投資	9月 新潟県立武道館整備及び運営事業に対するプロジェクトファイナンスを組成	6月 高度プロフェッショナル制度の導入を認める、働き方改革関連法案が成立	
	9月 「大地の恵みフォッサマグナで結ぶうまいもん市」を開催	10月 日本政策金融公庫との協調融資(女性カメラマンに対するスタジオ創業資金)	7月 カジノを含む統合型リゾート実施法が成立	
	11月 「健康経営宣言」の制定	10月 「LINE Pay」へのチャージ機能サービスの提供を開始	7月 記録的猛暑、埼玉県熊谷市で41.1度を観測し、国内最高気温の記録を更新	
	11月 スマートフォンを活用したコンビニ払込用紙のキャッシュレス決済サービスを導入	12月 創業140周年	8月 胎内市で40.8度など県内でも史上初の40度超え	
	<b>両行共同の取り組み</b>			10月 スルガ銀行、組織的不正融資で処分
	2月 サイバーセキュリティ情報連絡会を設立 2月 大雪にかかる相談窓口の設置ならびに災害特別融資の取り扱い 3月 共同持株会社設立による経営統合を行うことで最終合意 5月 「にいがた食と総合ビジネス商談会(しよくBiz!)」を開催 7月 TSUBASA FinTech共通基盤によるAPIの提供を開始 9月 世界銀行『サステナブル・ティベロップメント・ボンド』を販売 <b>10月 共同持株会社「株式会社第四北越フィナンシャルグループ」を設立</b> 11月 「子育て・教育・人づくり応援私募債」の取り扱いを開始 11月 「JBMC新潟ラウンド2018」最終選考および表彰式を開催 12月 TSUBASAアライアンス加盟行による外貨建シンジケートローン第1号を組成			10月 銀行間振込、24時間365日実現(モアタイムシステム稼働)
	2019 (平成31・令和元)	4月 地域商社(株)ブリッジにいがた設立	1月 「新潟県地域活性化雇用創造プロジェクト」融資利子補給制度を活用した融資の取り扱いを開始	1月 厚労省、「毎月勤労統計」で2004年から不適切な方法がとられていたと発表。統計の誤りによる失業保険などの支払い不足対象者が約2,000万人にのぼることが判明
4月 スマートフォン向けアプリ「第四銀行 通帳アプリ」の提供を開始		3月 「人材戦略セミナーIN魚沼」を開催	1月 厚労省の統計不正問題をうけ、各省の56の基幹統計を点検した結果、22統計に問題が判明	
4月 「J-Coin Pay」へのチャージ機能サービスの提供を開始		6月 「プラチナくるみん」および「えるぼし」認定を取得	1月 牛井チエーン「すき家」で、アルバイト店員による不適切な動画の投稿が判明。以後、飲食店での問題行動を投稿した動画が相次ぐ	
7月 「預り物件管理システム(ABK)」を導入		8月 「健康経営宣言」の制定	3月 2019年度予算成立、初めて100兆円を超える	
7月 住宅ローンにおける電子契約の取り扱いを開始		8月 「べんりーナ365」(カードローンおよびフリーローン)におけるweb完結契約の取り扱いを開始	3月 「にいがた酒の陣」の入場者数14万人、過去最多を更新	
7月 「資産運用アドバイス支援ツール」を導入			5月 G20農業大臣会合が新潟市で開催	
<b>両行共同の取り組み</b>			5月 令和と改元	
2月 TSUBASAアライアンス加盟行による「ダイバーシティミッション」を実施 4月 第四銀行・北越銀行間の人事異動による人材交流を開始 5月 「新潟の魅力発信応援私募債」(SDGs私募債)の取り扱いを開始 9月 「新発田 食関連企業見学・交流事業」を開催 10月 「ホーチミン産学金連携交流会」を開催 10月 TSUBASA アライアンス加盟行による「M&A業務プラットフォーム」を構築 10月 「地域の安全見守り私募債」(SDGs私募債)の取り扱いを開始			6月 老後資金2,000万円問題が話題に	
			6月 山形県沖を震源とする地震が発生、村上北部で最大震度6強を観測	

年	第四銀行	北越銀行	社会・一般
	<p>10月 県内企業のSDGs取り組み支援に向け㈱ウエストエネルギーソリューションと提携</p> <p>11月 創業・経営相談窓口「にいがたスタートアップサロン」を開催</p> <p style="text-align: center;"><b>第四北越フィナンシャルグループ(以下、FG)</b></p> <p>5月 「TSUBASA SDGs宣言」の制定</p> <p>6月 JICA債への投資</p> <p>7月 新潟市の地域新電力会社「新潟スワンエナジー㈱」へ出資</p> <p>9月 第四証券で世界銀行『サステナブル・ディベロップメント・ボンド』を販売</p>		<p>6月 日本郵政グループ、かんぽ生命保険の不適切販売事例が発覚(過去5年間で18万件以上)</p> <p>7月 FRB、10年ぶり金利引き下げ</p> <p>8月 長岡まつり大花火大会の観覧者数、2日間で計108万人、過去最多を更新</p> <p>9月 SBIグループが島根銀行と資本・業務提携</p> <p>10月 消費税率10%に引き上げ、飲食料品と定期新聞購読の税率を8%に据え置き軽減税率が初めて導入される</p> <p>12月 金融検査マニュアル廃止</p> <p>12月 北越越で最大規模の武道施設となる新潟県立武道館「謙信公武道館」がオープン</p>
2020 (令和2)	<p>6月 「PayPay」へのチャージ機能サービスの提供を開始</p> <p>6月 東邦銀行と為替デリバティブ分野での業務提携を開始</p> <p>7月 「Facebook」「X」「Instagram」に公式アカウントを開設</p> <p>11月 スマートフォン向けアプリ「第四銀行 りとるばんく」の提供を開始</p> <p>12月 滋賀銀行と為替デリバティブ分野での業務提携を開始</p> <p style="text-align: center;"><b>両行共同の取り組み</b></p> <p>1月 「長岡花火応援私募債」《SDGs私募債》の取り扱いを開始</p> <p>2月 「新型コロナウイルス相談窓口」を設置</p> <p>5月 GW期間における新型コロナウイルス休日相談窓口を設置</p> <p>5月 「雇用調整助成金個別相談会」を開催</p> <p>5月 新型コロナウイルス対策「にいがた文化・スポーツ応援私募債」《SDGs私募債》の取り扱いを開始</p> <p>8月 「テレワークローン」の取り扱いを開始</p> <p>8月 「ニューノーマル相談窓口」を設置</p> <p>11月 TSUBASAアライアンス 連携施策として「相続・遺言Webセミナー」を開催</p> <p>11月 新型コロナウイルス対策「にいがた『食のきずな』応援私募債」《SDGs私募債》の取り扱いを開始</p> <p>11月 「ウォーターポロクラブ柏崎応援私募債」《SDGs私募債》の取り扱いを開始</p> <p style="text-align: center;"><b>第四北越FG</b></p> <p>5月 「事前予約型大商談会inにいがた」を開催</p> <p>7月 TSUBASAアライアンス加盟行による共同出資会社TSUBASAアライアンス㈱を設立</p> <p>12月 第四北越キャリアブリッジが「兼業・副業マッチング業務」を開始</p>	<p>3月 「健康経営優良法人2020(ホワイト500)」に認定</p> <p>6月 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けているお客さま向けにカードローン「べんりーナ365」の借入利息キャッシュバックを実施</p>	<p>1月 国内トップクラスの体操専用施設となる上越市立上越体操場「ジムリーナ」がオープン</p> <p>1月 WHO(世界保健機関)、新型コロナウイルスに関し「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言</p> <p>1月 英国がEUを離脱</p> <p>2月 新型コロナウイルスの感染が県内で初めて確認される</p> <p>2月 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、安倍晋三首相が全国の学校に休校を要請</p> <p>3月 新潟三越が閉店</p> <p>4月 政府が緊急事態宣言を初めて発令。マスクの着用や不要不急の外出の自粛が求められ、さまざまなイベント等が中止に</p> <p>5月 民間金融でコロナ対策の無利子・無担保融資取扱開始</p> <p>8月 静岡県浜松市で国内最高気温となる41.1度を観測(2018年の熊谷市の記録に並ぶ)</p> <p>8月 2020年4-6月期の国内総生産速報値、前年比年率換算で▲27.8%と戦後最大の下げ幅を記録</p> <p>10月 10月1日時点の県推計人口、220万人を割り込み戦後最少に</p> <p>11月 日銀、「特別当座預金」導入へ</p> <p>12月 大雪により関越道で2,100台が立ち往生。すべての車が救出されたのは発生から52時間後</p>

年	第四北越銀行	第四北越FG	社会・一般
2021 (令和3)	1月 第四北越銀行として営業を開始	3月 「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」内閣府特命担当大臣(地方創生担当)表彰を受賞	1月 上中越地域を中心に大雪となり、上越、長岡、柏崎など6市に災害救助法が適用。上越市高田地区では最深積雪が249センチに達し、36年ぶりの豪雪に
	1月 新人事制度スタート	4月 県内食品関連企業等と連携した新型コロナウイルスの影響を受けている世帯への食品寄付の取り組みを開始	1月 新型コロナウイルス感染者が世界で1億人を突破。国内でも変異ウイルス「アルファ株」が確認される
	1月 協調融資スキーム「第四北越・日本公庫 新型コロナウイルス対策連携ユニット」を創設	4月 「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言」へ賛同を表明	2月 日経平均株価が30年6か月ぶりに3万円台を回復
	1月 「令和3年豪雪緊急特別融資」の取り扱い開始および融資相談窓口の設置	6月 プリッジにいがたが新潟県「令和3年度DX推進意識改革支援業務」を受託	4月 新型コロナウイルスの流行「第4波」を受け、県は新潟市に対し県独自の警戒レベルで最も厳しい「特別警報」を初めて発令
	1月 国際復興開発銀行が発行するサステナブル・ティベロップメント・ボンドへ10億円を投資	6月 第四リースが「脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業」における特に優良な取り組みを行っている指定リース事業者に採択	4月 新型コロナウイルスのワクチン接種、県内各市町村で本格化
	3月 「健康経営優良法人2021(ホワイト500)」に認定	9月 新市場区分における「プライム市場」の選択を申請	4月 原子力規制委員会、テロ対策の不備を理由に柏崎刈羽原発に是正措置命令(事実上の運転禁止命令)を発出
	3月 TSUBASAアライアンス加盟行による太陽光発電事業者向けプロジェクトファイナンスを組成	12月 「FG サステナビリティ基本方針」の制定	5月 国内でも変異ウイルス「デルタ株」が確認される
	5月 「キャリアチャレンジ制度」を導入		7月 第32回オリンピック東京大会、新型コロナウイルスの影響で予定より1年遅れて開幕(無観客開催)
	5月 TSUBASAアライアンス加盟行によるコミットメントライン設定契約を締結		9月 デジタル庁が発足
	7月 「新・働き方改革」の実現に向けたテレワーク新制度を導入		12月 本県のコマ作況指数、「やや不良」の96と全国最低を記録
	7月 「にいがた『食・職のきずな』応援私募債」の取り扱いを開始		
	7月 TSUBASAアライアンス加盟行による野村不動産HDに対するサステナビリティ・リンク・ローンを実行		
	7月 環境省「令和3年度ESG地域金融促進事業」の支援先機関に採択		
	8月 新潟東港バイオマス発電事業向けプロジェクトファイナンスを組成		
	8月 TSUBASAアライアンス加盟行と野村HDがリモートでの金融コンサルティングサービス提供を行う合弁会社(株)オナドの設立について契約を締結		
	8月 インターネットによる生命保険の募集を開始		
	8月 「サステナビリティ・リンク・ファイナンス」および「サステナビリティファイナンス」の取り扱いを開始		
	9月 中小企業庁「M&A支援機関登録制度」に登録		
	9月 環境省「TCFD提言に沿った気候リスク・機会のシナリオ分析パイロットプログラム支援事業」の参加金融機関に採択		
	9月 第四北越SDGsコンサルティングサービスの取り扱いを開始		
10月 税金等の口座振替手続きにおける印鑑レスの取り扱いを開始			
10月 インターネット口座振替受付サービスの取り扱いを開始			
11月 「構造改革2030プロジェクト」スタート			
11月 インターネットでの「投資信託口座」「NISA口座」「つみたてNISA口座」開設の申込受付を開始			

年	第四北越銀行	第四北越FG	社会・一般
	<p>11月 コミュニケーションスペース「第四北越Icotto県庁」を開設</p> <p>12月 「遺言代用信託(代理人払戻特約付)～みまもるプラン～」の取り扱いを開始</p> <p>12月 関係人口創出など6項目について群馬銀行との連携協定「群馬・第四北越アライアンス」を締結</p> <p>12月 新潟県および楽天グループと包括連携協定を締結</p> <p>12月 第四北越キャピタルパートナーズとともに「第1号第四北越地域創生投資事業有限責任組合」を設立</p>		
2022 (令和4)	<p>3月 新型コロナウイルス・ウクライナ情勢・原材料価格上昇等に関する相談窓口を開設</p> <p>3月 「SDGsサポートローン」の取り扱いを開始</p> <p>3月 県内初の「サステナビリティ・ローン」を組成</p> <p>3月 県内初の「サステナビリティ・リンク・ボンド」を受託</p> <p>3月 地域エネルギー会社「柏崎あい・あーるエナジー(株)」へ出資</p> <p>4月 バイオマス発電事業向けプロジェクトファイナンスを組成</p> <p>4月 「TSUBASAダイバーシティ&amp;インクルージョン宣言」の制定</p> <p>5月 群馬銀行と連携して「企業版ふるさと納税活用セミナー」を開催</p> <p>6月 SDGsリンク・ファイナンスの取り扱いを開始</p> <p>6月 環境省「令和4年度地域脱炭素融資促進利子補給事業」の指定金融機関に採択</p> <p>7月 環境省「ESG金融促進事業」の支援先機関に採択</p> <p>7月 群馬銀行と連携して「グリーン&amp;フードサポート私募債」《SDGs私募債》の取り扱いを開始</p> <p>8月 関屋支店・関屋中央支店において県内初の「ZEB」認証を取得</p> <p>8月 「にいがた地域金融M&amp;Aアライアンス」を発足</p> <p>9月 「にいがた『観光振興』応援私募債」を受託</p> <p>9月 関屋支店・関屋中央支店においてカーボンニュートラル都市ガスを導入</p> <p>10月 「県北豪雨復興支援私募債」《SDGs私募債》の取り扱いを開始</p> <p>10月 脱炭素支援機構へ出資</p> <p>11月 大光銀行と相続業務を共通化</p> <p>11月 フレックスタイム制を導入</p> <p>12月 TSUBASAアライアンス加盟行と連携した「ポートフォリオ・カーボン分析」の取り組みを開始</p>	<p>5月 ブリッジにいがたが「令和4年度地域新成長産業創出促進事業費補助金」に採択される</p> <p>5月 「FG環境・社会に配慮した投融资方針」の制定ならびに「サステナブルファイナンス目標」「CO2排出量削減目標」の設定</p> <p>9月 「パートナーシップ構築宣言」を公表</p> <p>11月 「DX認定事業者」の認定を取得</p>	<p>1月 新型コロナウイルス感染者が世界で3億人を突破。国内でも変異ウイルス「オミクロン株」の感染者が急増</p> <p>2月 ロシア、ウクライナに侵攻</p> <p>5月 新型コロナウイルス感染者が世界で5億人を突破</p> <p>7月 安倍晋三首相、選挙演説中に銃撃され死亡</p> <p>8月 県北で記録的豪雨。2,400棟あまりが被災し、JR米坂線の線路が流される。村上市、胎内市、関川村に災害救助法が適用</p> <p>10月 サッカーJ2アルビレックス新潟、6年ぶりにJ1へ復帰</p> <p>11月 改正公選法が成立 衆院小選挙区の定数が「10増10減」へ。新潟は6から5へ減</p> <p>12月 局地的な大雪のため、柏崎市の国道8号で38時間、長岡市の国道17号で26時間通行止め。柏崎、長岡など4市に災害救助法が適用</p> <p>この年、世界の人口が80億人を突破</p>

年	第四北越銀行	第四北越FG	社会・一般
2023 (令和5)	1月 群馬銀行とATM提携を開始	2月 創立75周年の新潟大学へ300万円を寄付(150周年事業)	3月 新型コロナウイルス感染者が世界で7.6億人を突破
	1月 残高証明書・取引明細書発行申込のインターネット受付を開始	3月 2050年度までのカーボンニュートラル実現を宣言	4月 2022年度の消費者物価指数(生鮮食品を除く)、前年度比3.0%上昇。第2次石油危機のインフレに見舞われた1981年度以来41年ぶりの上げ幅に
	3月 「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」「SDGsグリーン・ファイナンス」の取り扱いを開始	4月 (株)エヌ・シー・エス、FGの完全子会社となると同時に社名を(株)第四北越ITソリューションズに変更	5月 新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが季節性インフルエンザと同じ5類に引き下げ。訪日客も増加、にぎわいが戻る
	3月 高崎支店を群馬銀行「高崎田町支店」敷地内へ移転	4月 再生可能エネルギー由来のCO2フリー電力を11拠点で導入	5月 WHO(世界保健機関)、新型コロナウイルスに関し「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」宣言の終了を発表
	3月 業務用スマートフォンを導入	5月 「GXリーグ」へ参画	5月 G7財務大臣・中央銀行総裁会議が新潟市で開催
	3月 副業兼業制度を導入	6月 三条市、三条商工会議所、三条市立大学との包括連携協定を締結	8月 東京電力福島第一原発の処理水、海洋放出が始まる
	4月 新潟県・新潟経済同友会らと「IPO経営人財育成プログラムNIIGATA」を共催	7月 環境省「令和5年度地域金融機関向けTCFD開示に基づくエンゲージメント実践プログラム」の支援対象金融機関に採択	8月 8月の平均気温が新潟市中央区、長岡市、上越市などで観測史上初めて30度を超える
	4月 住宅ローンの個人向けwebサービス「マイページ」の取り扱いを開始	9月 地方公共団体のDX支援の一環として阿賀野市と「パーチェシングサービス契約」を締結	10月 インボイス制度(適格請求書等保存方式)スタート
	4月 事業者向けポータルサイト「コネクトBiz」の取り扱いを開始	10月 第四北越FG誕生5周年	10月 パレスチナ暫定自治区のガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスがイスラエルを攻撃
	5月 新潟県内企業初となる「プラチナくるみんプラス認定」および「プラチナえるほし認定」を取得		11月 WMO(世界気象機関)、2023年の世界の平均気温が記録のある1850年以降で最も高かったと発表
	7月 長岡本店営業部、米百俵プレイス西館へ新築移転		12月 政府、マイナンバー情報のひも付けミスが1万5,907件にのぼることを公表。同時に、2024年秋に現行の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードと一体化した「マイナ保険証」に切り替える方針を改めて表明
	7月 「第四北越ミュージアム」オープン(150周年事業)		12月 本県のコマ作況指数、「やや不良」の95で鳥取県と並び全国最低を記録
	7月 「第四北越銀行厳選NISAプラン」の取り扱いを開始		12月 原子力規制委員会、柏崎刈羽原発の是正措置命令(事実上の運転禁止命令)の解除を決定
	8月 「こたら送金」(10万円以下の個人間送金が手数料無料)の取り扱いを開始		
	9月 経済産業省「情報処理支援機関(スマートSMEサポーター)」の認定を取得		
	9月 新潟コンサルティングプラザ内に資産運用相談ブース「マネープランラボ」を設置		
	9月 「TSUBASA汎用ペーパーレスシステム」を導入		
	10月 フォトコンテスト「#あなたの街の第四北越銀行」を実施(150周年事業)		
	10月 新潟県「子育て応援定期預金」事業へ参加		
	11月 マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止対策の共同運営化に向けた合併会社「TSUBASA-AMLセンター(株)」を設立		
11月 第四北越銀行創立150周年			
11月 「個人型確定拠出年金(iDeCo)」のWeb申込受付を開始			
12月 新NISA口座開設の受付を開始			
2024 (令和6)	1月 能登半島地震緊急特別融資の取り扱い開始・融資相談窓口の設置・手形交換に関する特別措置等の実施	1月 小千谷市と「パーチェシングサービス契約」を締結	1月 非課税保有期間の無期限化、口座開設期間の恒久化などを軸とする新NISA制度がスタート
	1月 「能登半島地震復興支援私募債《SDGs私募債》」の取り扱いを開始	3月 第四北越キャリアブリッジが(株)絆コーポレーションから有料職業紹介事業を譲受	1月 能登半島地震発生、最大震度7乗客乗員379人を乗せた日航機が着陸した羽田空港で海上保安庁の航空機と激突、炎上
	1月 地域脱炭素貢献ローン「Biz-Ecology」の取り扱いを開始		

年	第四北越銀行	第四北越FG	社会・一般
	<p>2月 新潟コンサルティングプラザ「マネープランラボ」で証券口座開設の受付を開始</p> <p>3月 お取引先のデジタルマーケティング支援を目的にフラー(株)と提携</p> <p>3月 TSUBASAアライアンス加盟行による「医療・介護オンラインセミナー」を開催</p> <p>3月 「TSUBASA・じゅうだん会共同研究会」への参加を表明</p>		<p>1月 2023年の全国企業倒産、人手不足や物価高を背景に前年比35.2%増の8,690件。増加率はバブル崩壊後の1992年以来31年ぶりの高さに</p> <p>1月 2023年の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)、前年比+3.1%と41年ぶりの高い伸びに</p> <p>1月 新潟市に拠点を置く地域航空会社トキエアの定期便が新潟-丘珠間に就航</p> <p>2月 2023年の国内総生産、ドイツに抜かれ世界4位に後退</p> <p>2月 日経平均株価が終値での最高値を34年ぶりに更新、3万9,098円を記録(2月22日)</p> <p>3月 日経平均株価が史上初の4万円超え</p> <p>3月 日銀がマイナス金利政策の解除を決定、17年ぶりに利上げ</p>

# 索引

## 【あ】

RPA	352, 377
IR(Investor Relations)	177, 190, 202, 224
相川銀行	26
アイワイバンク銀行(現セブン銀行)	223, 236
あおばファンド	266
あぐり	220
アジアテスク	165
預かり資産営業専担者(マネーコンサルタント)	235
預かり物件管理システム(ABK)	342
アペノミクス	274
荒城哲	272, 291, 311
新たな企業CM	290

## 【い】

飯野勝栄	170, 177, 183, 190, 212
活活(いきいき)	198
育英ローン<米百俵>	199
育児休業制度	156, 165
異次元金融緩和	274
石山国造	93
市島徳次郎	6
一県一行主義	44, 55
イベント型クローズド懸賞	157
今井銀行	52
今町銀行	47
印鑑照会システム	187
印鑑照合システム	222
インターネット支店	376
インターネットバンキング	315, 369

## 【う】

殖栗道郎	306
WEB申込スキーム	341
うまさぎっしり新潟・食の大商談会	266

## 【え】

A C S(地銀CD全国ネットサービス)	123, 137
エースローン	87
A T Mの英語表示サービス	165

ATMローン	267
ABL(流動資産担保融資)	254
エコ4夢(エコフォーム)	255
SNSにおける公式アカウント	342
SDGsコンサルティングサービス	339
越見銀行	29, 37, 52
エリア勤務制	201
円高対策資金	153

## 【お】

オイルショック	77, 105, 116
OKチェック	86, 97
オーストラリア(豪)ドル建て外貨預金	257
オートコールセンター	137
オートローン	87
オープン型外貨定期預金・外貨普通預金	188
オープン出納機	164, 187, 256
長部松三郎	27
小千谷銀行	32, 47, 52
お徳用定期預金	97
小原雅之	242, 248
おまかせ一本	234
オリンピック定期預金	97

## 【か】

カードローン『カジュアル』	199
カードローンムタンゴールド	163
海外 I R	224
海外コルレス業務	125
海外ビジネスサポート	223, 257, 299
海外旅行預金	86, 97
海外旅行ローン	97
外貨自動販売機	188, 200
外貨両替クイックサービス	188
開業プラン・サポートプラン	233
会計ビッグバン	175
鍵三銀行	26
確定拠出年金	184, 202, 232
確定拠出年金(総合型)「ホクギンパートナーズプラン」	233
柏崎銀行	24, 31, 32, 34, 44, 47, 55
株式公開セミナー	233
神谷銀行	52

亀沢善次郎	81
加茂銀行	47
カレンダー積金	86
川上十郎	93
為替OCR(光学文字認識)システム	200
為替集中処理システム	155
環境方針	258, 300
観光活性化支援事業	219
関東大震災	17, 25, 29, 35, 39, 51, 53, 54
がん保険付定期預金「そなえ」	136
ガン保障特約付き住宅ローン	234

### 【き】

期間7年および10年の定期預金	164
岸宇吉	11, 12, 13, 16, 27, 30
技術協力室	134, 197, 232, 269
季節資金特別融資	163
寄付型私募債	339, 353
キャッシュカード保険	200
キャッシュレス	198, 318, 342, 358, 379
キャピタルローン	162
キャリアチャレンジ制度	343
休業補償プラン	154
銀行保証付私募債	233
金融機能早期健全化法	173
金融恐慌	18, 30, 41, 46, 52
金融再生法	173, 178, 191
金融自由化	111, 114, 121, 148, 159, 172, 191, 366, 372
金融情報サービス	368

### 【く】

クーポン式計画預金	97
久須美隆	206, 242, 260
楠本正隆	6
暮らしの応援ひろば 新潟	301
暮らしのローン	87, 121
くらしのローン	97
クリーンATM	156
グリーンATM	289, 290, 334
クレジット預金	97
群馬・第四北越アライアンス	346

### 【け】

経営安定化ローン	162
経営相談所	82, 91, 348
景品付き福德定期預金	73
現金整理システム	124
現金センター	137
懸賞つき年金サービス	166

### 【こ】

小出銀行	52
公害防止融資制度	98
公共債ディーリング業務	122, 136
口座開設アプリ	375
口座振替依頼書イメージ処理システム	187
好日・好日倶楽部	122
交通安全定期預金	91, 97
行内ネットワーク推進室	185
公共債のディーリング業務	122, 136
ゴールドクラブ預金	97
国際業務相談会	138
国際交流室・中国デスク	156
国債定期口座「ニューライフ」	135
国内CP	120
小島国人	206, 212, 215
個人FP(ファイナンシャルプランナー)	221
個人ローン商品のWeb完結スキーム	376
個人ローン新審査システム	222
小須戸貯蓄銀行	26
固定金利選択型アパートローン	183
固定金利選択型住宅ローン	154, 288
こども銀行	68, 73
CONNECT-BIZ(コネクトビズ)	376
COVID-19	308, 310
五百万石定期預金	86
ご便利定期預金	87
コルレス銀行	137
近藤敬四郎	94, 108, 129
コンビニ収納サービス	188

### 【さ】

債券先物オプション	123
-----------	-----

債務返済支援保険	184, 198
サウンド・バンキング	69
さかえ積金	68
サステナブルファイナンス	329, 337, 340
佐渡銀行	26
佐藤勝弥	272, 294, 306
サブプライムローン	244
サラリーマン融資	87
産学連携	219, 232, 234
「産・官・学・金」	340
三条信用銀行	47
三大疾病+すべての病気・ケガ保障付きローン	298

## 【し】

JBMC新潟ラウンド2016	298
塩沢銀行	47
視覚障害者用ATM	155
事業者カードローン	120
事業承継・M&A	233, 312, 340
資金集中管理システム	369
四交会	85
市場金利連動型預金(MMC)	121
自然環境保護ファンド 尾瀬紀行	222, 224
CD・ATM無人化運用システム	125
指定日預金	97
自動紙幣両替機	123
自動車融資	87
自動車融資預金	86
新発田銀行	26
渋沢栄一	5, 9, 10, 13, 16, 29, 34
上海駐在員事務所	257
自由金利型定期預金	122, 154
自由式計画預金	97
就職氷河期	145
住宅融資	87, 97
住宅融資預金	86
住宅ローン	87, 97, 199, 255
住宅ローン審査システム	267
ジョイフルカード	134
省エネ設備応援資金	286
渉外活動用タブレット端末	257
渉外支援システム・ハンディ端末機	137
証券仲介業務	235, 323, 347

商工ローン	88, 98
情報管理室	134
昭和恐慌	41
署名鑑印刷サービス	186
署名判印刷サービス	200
シルバープラン「ゆとり」	136
白勢春三	22, 46
白勢量作	46
白根銀行	47
新営業店事務処理体制	187
新営業店端末	186, 256
進学指導定期預金	97
新型外貨定期預金	188
新型期日指定定期預金「キング」	121
新型住宅ローン(変動金利型)	163
新型貯蓄預金	199
新・構造改革2030プロジェクト	343
新光積立定期預金	86
人財育成マスタープラン	250, 257
新センターマシン	164
新鮮力	233
信託業務	44, 64, 69, 84, 164, 185
信託代理業務	155
新変動金利型住宅ローン	154
シンボルフラワー	91
新有価証券システム	187
信用格付制度	183

## 【す】

スイフトシステム	126, 137
スウィングサービス	135, 154
スーパー外貨定期預金	188
スーパーがん保険付定期預金	154
スーパー総合口座	199
スーパー定期	154
Sketch(スケッチ)	198
助っ人	218
すこやか北越銀行杯 新潟県小学生バレーボール大会	139
鈴木治輔	142, 148, 170, 177
鈴木正二	81, 108, 114
スーパーMMC・ドリームプラン	136
住まいの架け橋	288

スマイルローン<快適>……………	163
スマイルワークフロー……………	378
スマホがホクギン……………	375

## 【せ】

生活百科……………	199
生活百科Ⅱ……………	235
生体認証付ICキャッシュカード……………	223
世界恐慌……………	41, 244
関原銀行……………	52
関矢孫左衛門……………	11, 12
セツト預金……………	97
全行オープン懸賞……………	157
専用端末機……………	368, 370
千里くん……………	200

## 【そ】

総合口座……………	97
相互銀行……………	64, 78, 98, 125, 176

## 【た】

第一国立銀行……………	5, 6, 9, 11, 13, 19
対岸諸国(ロシア中国)からの研修生……………	156
大光銀行……………	125, 266, 340
第四 ニューヨーク駐在員事務所・支店……………	126
第四 香港駐在員事務所・支店……………	126
だいし医療保険付定期預金……………	122
だいしWillink(ウィリンク)JCBカード……………	221, 288
だいしATM宝くじサービス……………	224
だいし開業医ローン……………	220
だいし解決モビット……………	221
だいし環境格付・だいし環境格付融資制度……………	254
だいし企業育成ファンド……………	220
だいし金融取引安定化資金……………	183
だいし金利予約型大口定期預金……………	120
だいし金利予約型ローン……………	120
だいしクイックステップ……………	219
だいしくじつき定期預金……………	121
第四クレジットサービス保証付き新型 「カードローン」(約定弁済型)……………	121
第四クレジット預金……………	86

だいし経営者クラブ……………	184, 219
だいし景気対策特別資金……………	153
だいし景気対策特別融資……………	254
第四銀行厚生年金基金制度……………	92
だいしコールセンター……………	184
第四国立銀行……………	5, 6, 22, 23, 46
だいし財形ローン……………	88
だいし産学連携ローン……………	220
だいしJCBカード……………	288
第四JCBカード 株式会社……………	349
だいし四・住・奏……………	184
だいし次世代農業者学校……………	286
だいし純金積立……………	155
だいし食の交流会……………	220
だいしシルバー定期・好日……………	185
第四信用保証……………	120, 350
だいし成長企業支援資金(ベストサポート)……………	153
だいし総合口座……………	87
だいしダイレクト……………	256, 369
第七十一国立銀行……………	4
だいし中小企業振興資金……………	183
だいし経営安定資金……………	153
だいし通貨オプション付き大口定期預金……………	123
だいしD - クイック……………	185
だいしTKC戦略経営者ローン……………	218
第四ティーシーカード……………	349
だいしでエコ! エコ定期キャンペーン……………	256
だいし農力向上プロジェクト……………	255
だいし資産運用・資産形成相談サービス……………	122
だいしハイユニット・だいしスーパーユニット……………	122
だいしVIPカード……………	121
だいしVideo News……………	259
<ダイ四>100万円づくりの会……………	85
だいしフリーダム……………	256
第四北越ITソリューションズ……………	350
第四北越キャピタルパートナーズ……………	348, 352
第四北越キャリアブリッジ……………	347, 349, 352
第四北越証券……………	323, 347, 348, 352
第四北越リース……………	348, 352
第四北越リサーチ&コンサルティング……………	349, 351
だいし街づくりローン……………	88
だいしマネー情報『預金利率のご案内』……………	155
だいし輸入促進支援資金……………	188
だいしリビングローン……………	184

だいしローンスクウェア	185
第百三十九国立銀行、百三十九銀行	
.....	4, 22, 32, 44, 45, 47, 55
第百十六国立銀行	4
大福定期預金	66
タイムリーローン	134
大輪・ニュー大輪	135
第六十九国立銀行	11, 27
高田正一	142, 158, 170, 191
高橋静之助	93, 108, 129
高橋正康	170, 191, 202
たから定期預金	73, 75, 135
多機能電話機	368
田中英篤	93, 113
タブレット端末	342, 377
田巻堅太郎	46, 67
担保付社債信託業務	120

### 【ち】

地域活性化私募債・ローン	296
地域新電力会社	341
地銀バンクカード	124
地区センター	124, 137, 187
地政学的リスク	309, 336
地方創生に係る地域との連携	286
チャームプラン	97
中小企業再生サポートシステム	233
チューリップ交通安全定期	86
長期火災保険	185, 200
長陵社	351
貯蓄預金	8, 32, 37, 145, 154, 164, 199

### 【つ】

通帳アプリ	285, 358, 376
TSUBASAアライアンス	
.....	276, 282, 284, 320, 327, 345, 375
TSUBASAアライアンス 株式会社	345
燕銀行	26
積金ローン	87
積増定期預金	97

### 【て】

提携住宅ローン	97
寺泊銀行	32
テレホンサービス	368
テレホンバンキングサービス	184, 369
テレマーケティングセンター	201
電化ローン	87, 97
天候デリバティブ取引	184, 198
点字チェックライター	139
点字表示サービス	155
天地人をめぐる旅	254

### 【と】

DO ユア BEST	218
十日町銀行	59
東京栄銀行	33, 34, 39
東京証券取引所第1部	127
動産担保融資	297
投資信託窓口販売	185
とうしんだい	185
投信ロボ・アドバイザー	375
トキ応援ファンド・トキ子育て応援ファンド	267
トキめき新潟定期預金	256
特配物資景品付き福徳定期預金	66
栃尾銀行	59
ドッジ・ライン	62, 70
トップレディー	297
取引先支援活動	218
ドルシヨック	77

### 【な】

長岡銀行	16, 24, 27, 28, 30, 43, 44, 52, 57
長岡市との地域密着型包括連携協定	296
長岡商業銀行	52, 53
長岡信用組合	202
長岡造形大学との包括連携協定	297
長岡貯蓄銀行	20, 27, 37, 40, 52, 57, 61
中条共立銀行	25, 36
中村正秀	108, 114
中山真	108, 129, 191
並木富士雄	242, 251, 272, 278, 306, 311, 314

**【に】**

新潟銀行(旧第四国立).....	22
新潟銀行(旧新潟商業銀行).....	33, 47
にいがたいっぽ.....	298
新潟為替会社.....	3, 6
にいがたグローバル戦略推進プログラム.....	287
財団法人新潟経済社会リサーチセンター.....	91, 139
新潟県・柏崎市と地方創生に係る包括連携に関する協定 .....	297
新潟県ソウル事務所.....	126
新潟県バンキングサービスセンター.....	125
新潟県バンクPOSサービス.....	157, 166
新潟興業貯蓄銀行.....	20, 48, 50
新潟地震.....	102
にいがた食活プロジェクト.....	255
にいがた 食とエコの展示商談会(しよくエコ!).....	254
にいがた 食と総合ビジネス商談会(しよくBiz!).....	298
新潟信託.....	46, 48, 50, 70
にいがた創業アワード.....	287
新潟県中越沖地震.....	211, 237
新潟県中越地震.....	211, 224, 237
新潟中央銀行.....	125, 176, 177, 190
新潟貯蓄銀行.....	20, 21, 46, 48, 50
新潟ニュータウン開発.....	351
にいがた風土(food).....	220
にいがた未来応援日本株ファンド.....	352
NISA.....	275, 316, 358
西吉田銀行.....	47
日本SME格付サービス.....	234
日本銀行新潟支店.....	19, 24, 52, 55, 66
日本版金融ビッグバン.....	172, 177
日本万国博旅行預金.....	86, 97
日本貿易保険.....	288
ニュービジネス・ワンストップサポートプログラム.....	287
ニュービジネスサポート.....	197

**【ぬ】**

沼垂銀行.....	26
-----------	----

**【ね】**

年金預金.....	97
-----------	----

**【の】**

能生銀行.....	47
農業マーケットへの取り組み.....	220
野崎國昭.....	206, 226

**【は】**

パーソナルチェック(個人小切手).....	86, 97
パソコンサービス.....	368
PACS(信金信組とのCDオンライン提携).....	124
バブル.....	111, 144, 158, 172, 208
はればれ.....	163
バンクカラー.....	96, 100
万能ローン.....	98

**【ひ】**

ピアノローン.....	87, 97
東日本大震災.....	245, 259, 268, 274
ビジネスマッチング.....	213, 219, 220, 232, 251, 257, 285, 297, 312, 318
ビジネスローン.....	88, 98
BIS規制.....	118, 146, 187
非伝統的金融政策.....	174
広瀬銀行.....	47

**【ふ】**

ファクシミリサービス.....	368
ファンドブック.....	299
フィンテック.....	276, 285, 311, 375
フェニックス.....	186
ふくふく定期預金.....	67
藤田耕二.....	69, 81, 87
富有社.....	350
プラザ合意.....	113, 146
個人ローン審査システム「PLASS」.....	255
PLUS-M.....	199
プラスM 子育て応援.....	267
プラスエル.....	266
プラス預金.....	87
プラン積立定期.....	86
ブリッジにいがた.....	255

株式会社 ブリッジにいがた…………… 347, 350, 352  
不良債権……………44, 46, 54, 60, 144, 151, 173, 191,  
208, 246, 263

## 【へ】

ペイオフ解禁…………… 209, 226  
ベストサポート…………… 153, 218  
ペット保険…………… 299  
Pepper …………… 301  
Very Me…………… 221  
ベンチャー企業・新事業支援…………… 218  
変動金利型マイカーローン…………… 184  
べんりリーナ365 …………… 234

## 【ほ】

貿易・海外投資視察団・ベトナム・中国貿易投資視察団  
…………… 165  
法人会ローン…………… 88  
法人キャッシュカード…………… 197  
法人取引支援チーム…………… 232  
法人向けインターネットバンキングサービス…………… 370  
ポータブル端末機…………… 124  
ホームセット預金…………… 86, 91  
ホームバンキングサービス…………… 369  
ホームページ…………… 184, 189, 201, 290  
ホームローン…………… 87  
北越 香港駐在員事務所…………… 138  
北越カード…………… 349  
北越キャッシュJCBカード …………… 298  
北越信用保証…………… 350  
北越鉄道…………… 16, 30, 38, 40  
北越リース…………… 297, 350  
ほくえつ六次産業化応援ファンド…………… 296  
ホクギン オールマイティカード…………… 163  
ホクギン『純金積立』…………… 199  
ホクギン ビジネス・カーローン …………… 134  
ホクギン 不況対策資金…………… 162  
ホクギン ライフプランローン…………… 134  
ホクギン ロング・エスコート…………… 266  
ホクギン ワイドアシスト…………… 135  
ホクギンIDキャッシュカード …………… 197  
ホクギンeネットバンキング …………… 236, 370

ホクギンeビジネス …………… 232  
ホクギンカラー定期…………… 96  
ホクギン機械活用ローン…………… 266  
ホクギン金利選択型アパートローン…………… 198  
北銀ぐんぐん…………… 163  
ホクギン酒造りフォーラム…………… 233  
ホクギン新成長設備投資促進融資…………… 266  
ホクギン地域応援プログラム…………… 269  
ホクギン地方創生パッケージ…………… 298  
ホクギン中小企業緊急支援資金…………… 198  
ホクギン ニューWAVEプラン…………… 300  
ホクギン パワーローン…………… 232  
ホクギンFlash Board …………… 236  
北銀まごころの会…………… 166, 332  
ホクちゃん・エツちゃん…………… 100  
保険窓口販売…………… 185  
ポストチャレンジ制度…………… 223

## 【ま】

My First Bank Fair 95' …………… 157  
マイページ…………… 376  
まい・ほ〜む …………… 163  
マイホーム・クイックローン…………… 154  
巻銀行…………… 47  
松井吉太郎…………… 16, 27  
松田英次…………… 72, 93  
マネープラン「ベストパック」…………… 136  
マル得プラス…………… 288

## 【み】

三島億二郎…………… 10, 11, 12, 13, 358  
MICS(全国キャッシュサービス) …………… 125, 137  
見附銀行…………… 34, 39

## 【む】

六日町銀行…………… 13, 52  
無記名特別定期預金…………… 66  
無担保転換社債…………… 127, 139  
村上銀行…………… 47  
村松銀行…………… 47

**【め】**

メールオーダーサービス	155, 164
メールローン	198

**【も】**

目的別ローン	121, 134, 184
モバイルバンキングサービス	369

**【や】**

八木朋直	8, 9, 22
安塚銀行	47
ヤフー株式会社	234
山口権三郎	30, 32
山口誠太郎	31, 53, 56
山口達太郎	31
山田権左衛門	11, 12

**【ゆ】**

ユアーズ預金	97
遺言関連業務	235
遺言代用信託	341
融資支援システム	164
融資支援システム(HOMSS)	222
ユーロ米ドル建て社債	190
輸入住宅セミナー	154
夢応援	236
夢ステージクラブ	200
夢ステップ	267
夢セレクト	235
夢飛行	155
夢プレミアム	299

**【よ】**

与板銀行	26
------	----

**【5】**

ラジオCM	127
ランクアップ預金	154

**【り】**

リアルタイム口座振替方式	289
リーマン・ショック	244, 274
りとるばんく	376
リビングローン	97
リフォームローン	121, 237, 255
流動性の罫	174
旅行小切手・外貨自動両替機	164
リレーションシップバンキング	210, 213, 229, 233
リレー定期預金	97
LiNK	378

**【る】**

留守番電話	187
-------	-----

**【れ】**

レディスプランウイング	134
レディスプラン積立定期	86
連携コーディネーター	286

**【ろ】**

ローソンATM	222
ローンセンター	120, 135, 197, 214, 215,
ローンプラザ	236

**【わ】**

脇野町銀行	59
鷺尾徳之助	27, 52, 55, 56
渡辺健三	108
和納銀行	47
ワンダフルライフ応援定期預金	222

# 参考資料一覧

## 年史関連（発行年順）

- 『新潟県史』 新潟県 1987年
- 『新潟市史』 新潟市 1996年
- 『長岡市史』 長岡市 1996年
- 『日本銀行百年史』 日本銀行 1986年
- 『中国銀行80年史』 中国銀行 2011年
- 『千葉銀行70年史』 千葉銀行 2014年
- 『北洋銀行百年史』 北洋銀行 2018年
- 『伊予銀行140年史』 伊予銀行 2019年
- 『東邦銀行80年史』 東邦銀行 2022年

## 刊行文献（発行年順）

- 『新潟県大百科事典』 新潟日報事業社 1977年
- 『職業安定行政史 江戸時代より現代まで』 中島寧綱著 雇用問題研究会 1988年
- 『新しい金融検査の影響と対策』 木村剛著 TKC出版 1999年
- 『金融～世紀を超えて 週刊「金融財政事情」に見るドキュメンタリー・アンソロジー』 金融財政事情研究会編 2000年
- 『日本地方金融史』 地方金融史研究会著 日本経済新聞社 2003年
- 「両大戦間期における銀行合同政策の展開―新潟県の実例を中心に―」  
徐偉 新潟大学大学院現代社会文化研究科『現代社会文化研究』No.40 2007年
- 『近現代日本経済史要覧 補訂版』 三和良一・原朗編 東京大学出版会 2010年
- 『金融システム改革50年の軌跡』 西村吉正著 金融財政事情研究会 2011年
- 『戦後日本の地域金融 バンカーたちの挑戦』 伊藤正直・佐藤政則・杉山和雄編著 2019年
- 『日本経済30年史 バブルからアベノミクスまで』 山家悠紀夫著 岩波新書 2019年
- 『平成金融史 バブル崩壊からアベノミクスまで』 西野智彦著 中央公論新社 2019年
- 『昭和・平成 現代史年表』 神田文人・小林英夫編 小学館 2019年
- 『概説日本経済史 近現代[第4版]』 三和良一・三和元著 東京大学出版会 2021年
- 『SXの時代』 坂野俊哉・磯貝友紀著 日経BP 2021年

## 第四北越銀行関連（発行年順）

- 『第四銀行80年史』 第四銀行 1956年
- 『北越銀行小史』 北越銀行 1962年
- 『第四銀行百年史』 第四銀行 1974年
- 『北越銀行創業百年史』 北越銀行 1980年
- 『北越銀行史 -110年のあゆみ-』 北越銀行 1988年
- 『北越銀行史 -120年のあゆみ-』 北越銀行 1998年
- 『創業130年 十年のあゆみ』 北越銀行 2008年
- 『創業140年 10年のあゆみ』 北越銀行 2018年
- 第四銀行ディスクロージャー誌、北越銀行ディスクロージャー誌
- 第四北越フィナンシャル・グループ統合報告書
- 第四銀行機関誌「行報」、北越銀行機関誌「ほくえつ」

## 統計類（50音順）

- 『金融経済統計月報』 日本銀行
- 『新潟県経済の動向』 新潟県
- 『新潟県経済の25年 経済の概況(1975～2000)』新潟県
- 『日本統計年鑑』(旧・帝国統計年鑑) 総務省

## その他

各関係省庁、新潟県ほか各自治体、各関係企業・団体のホームページ

## あとがき

第四北越銀行が2023年11月2日に創立150周年を迎えるにあたり、記念事業の一環として「第四北越銀行百五十年史」を発刊することとし、2022年2月に総合企画部広報室内に150年史の編纂担当を設置のうえ編纂作業を開始しました。

「第四北越銀行百五十年史」は、第四北越銀行の通史として編纂しました。2021年に誕生した第四北越銀行ですが、明治時代からの第四銀行、北越銀行の歴史を同時期ごとに並べることで、それぞれどのような考えに基づき、どのような施策を行ってきたかが比較できるようにしました。本文の構成は、既刊「第四銀行百年史」「北越銀行創業百年史」の要約に加筆修正を加えた創立から100年までのあゆみを第Ⅰ部、100年以降から第四銀行・北越銀行の経営統合までの約50年を第Ⅱ部、2018年の第四北越フィナンシャルグループの設立から2024年3月末までを第Ⅲ部としました。資料編は、歴代頭取の写真や役員任期一覧をはじめとして、営業店略年表や、社会経済・当行のあゆみを詳述した年表などを掲載しました。なお、銀行沿革系統図や詳細な財務データ、営業店の沿革については、当行のホームページにて公開しておりますので、あわせてご高覧頂きたいと存じます。

本史は、経営史および社会貢献史として当行の150年にわたるあゆみを記録・保存し、次代へ継承すること、ステークホルダーの皆さまへの感謝と地域に貢献し続ける意志を発信することを目的に作成しましたが、経営統合や合併などの事情により百年史以降の約50年間の資料がほぼ散逸していたことから資料集めは困難を極め、情報の欠如により網羅的な記載ができなかった箇所もございました。このことにつきましてはご容赦を賜りたいと存じます。

編纂にあたりまして、京都産業大学の経営学部マネジメント学科教授で日本経営史を専門としておられる、第四北越フィナンシャルグループ社外取締役の松本和明様に多くのご教示・ご助言をいただきましたことを、深く感謝致します。また、大日本印刷株式会社ならびに株式会社DNPコミュニケーションデザインの皆さま、株式会社DI Paletteの皆さまの長期間にわたるご尽力に厚く御礼を申し上げます。

本史が、お客さま、株主、地域の皆さま方にとって、当行に対するご理解を一層深めていただく一助となれば幸いです。

2025年1月

総合企画部 広報室  
150年史編纂担当  
副部長 北村 大  
上席調査役 井辺 吉伸  
主任 菊池 桂

# 第四北越銀行百五十年史

2025年1月発行

発行：株式会社 第四北越銀行  
新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1

制作協力：大日本印刷株式会社  
株式会社DNPコミュニケーションデザイン

印刷：株式会社 DI Palette  
新潟県新潟市中央区和合町2丁目4番18号 第一和合ビル2階



この印刷物の印刷時に排出されるCO<sub>2</sub>は、佐渡市の「トキの森」整備に資金提供することによりオフセットしています。



第四北越銀行百五十年史は、植物油インキで印刷しています。